

# 2015 Report

ANNUAL

SUMITOMO METAL MINING

## 住友の事業精神

### 第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、  
確実を旨とし、  
もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、  
何事も誠意をもって確実に対応することにより、  
事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

### 第2条

わが住友の営業は  
時勢の変遷理財の得失を計り、  
弛張興廢することあるべしといえども、  
いやしくも浮利に趨り輕進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、  
時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を  
鋭敏に捉えて、新しく事業を興し、  
あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、  
積極進取の姿勢が重要なことを表しています。  
同時に、いかなる場合においても、  
道義に反する手段で利益を追ったり、  
目先の利益に惑わされて、  
ものごとを十分調査・検討せずに  
取り進めたりしてはならないことを意味します。

【1928年(昭和3年)住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋】

## SMMグループ経営理念

- 住友の事業精神に基づき、  
地球および社会との共存を図り、  
健全な企業活動を通じて社会への貢献と  
ステークホルダーへの責任を果たし、  
より信頼される企業をめざします
- 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、  
明るく活力ある企業をめざします

## SMMグループ経営ビジョン

- 独自技術を駆使してものづくり企業としての  
社会的な使命と責任を果たします
- コンプライアンス、環境保全および  
安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、  
非鉄金属、電子・機能性材料などの  
高品質な材料を提供し、  
企業価値の最大化をめざします



## C O N T E N T S

02	主要財務指標の推移
04	世界の非鉄リーダー& 日本のエクセレントカンパニー
06	社長メッセージ
10	ビジネスプロフィール
12	事業概況
18	ビジネスネットワーク
20	コーポレート・ガバナンス
23	住友金属鉱山のCSR
24	取締役および監査役
25	財務セクション
70	用語集
72	連結子会社および持分法適用会社
75	会社概要および株式に関する情報

※専門的用語 P70～71の「用語集」で解説しています  
ので、必要に応じて参照ください。

※見通しに関する注意事項 本アニュアルレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2015年7月1日現在で有効なものです。

主要財務指標の推移

年度	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007
経営状況(百万円)								
売上高	921,334	830,546	808,540	847,897	864,077	725,827	793,797	1,132,372
営業利益	125,779	75,418	95,785	88,577	96,038	66,265	10,534	155,394
経常利益	174,226	114,352	115,034	108,829	123,701	87,791	32,572	217,866
税金等調整前 当期純利益(損失)	123,261	111,006	122,455	87,962	123,394	82,776	22,942	216,504
当期純利益(損失)	91,113	80,258	86,640	65,286	83,962	53,952	21,974	137,808

財政状態(百万円)

総資産	1,740,246	1,572,367	1,351,153	1,146,759	1,052,353	981,458	880,001	1,091,716
純資産	1,158,945	1,019,053	844,547	726,039	684,103	629,684	547,251	640,345
長期借入債務	245,000	243,130	212,323	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394
有利子負債	394,094	383,580	330,073	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054

1株当たり情報(円)

当期純利益	165.11	145.35	155.58	116.17	149.38	96.26	38.87	238.13
純資産	1,905.50	1,653.83	1,393.02	1,173.97	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96
配当金	48.0	37.0	34.0	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0

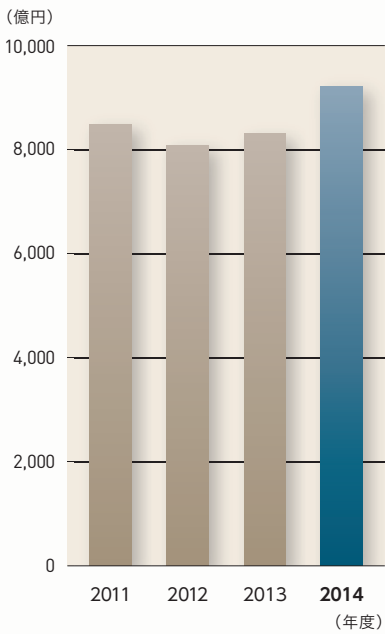
主要財務指標(%)

ROA	5.50	5.49	6.94	5.94	8.26	5.80	2.23	13.64
ROE*	9.28	9.54	12.13	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39
自己資本比率*	60.4	58.1	56.9	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0
有利子負債比率	22.6	24.4	24.4	23.2	20.0	20.5	24.8	23.6
ギアリングレシオ (D/Eレシオ)*(倍)	0.37	0.42	0.43	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44

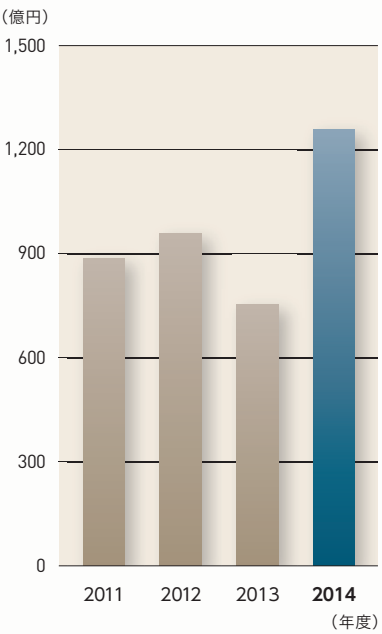
\*株主持分の算出にあたっては、右記の計算により算出しております。

株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

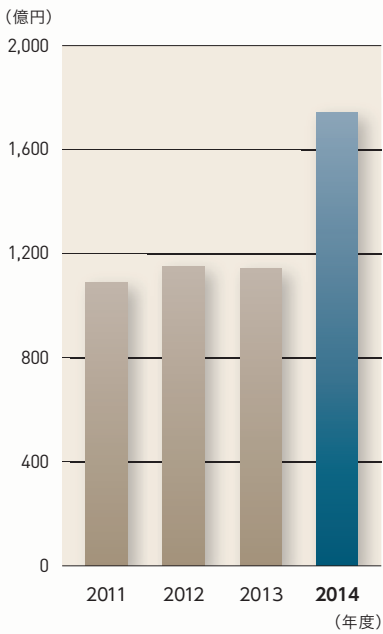
売上高



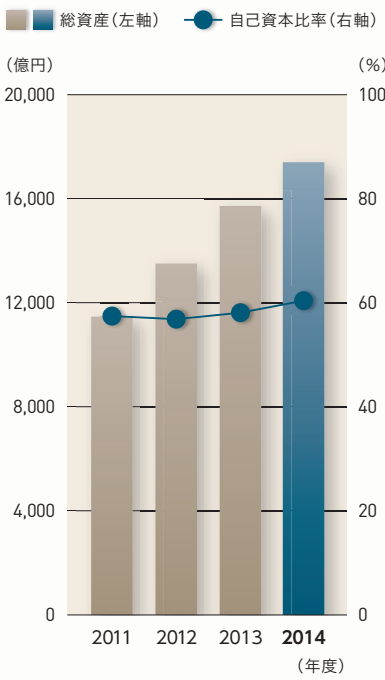
営業利益



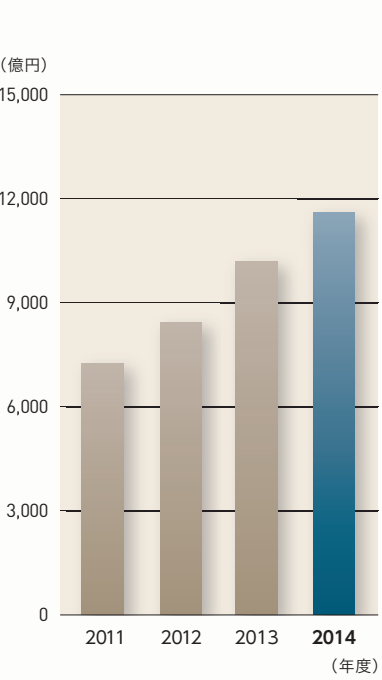
経常利益



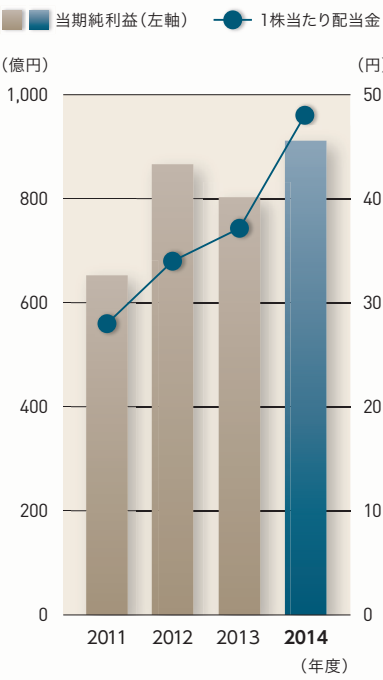
総資産/自己資本比率



純資産



当期純利益/1株当たり配当金





長期ビジョン

# 世界の非鉄リーダー& 日本のエクセレントカンパニー

住友金属鉱山(SMM)は、400年を超える歴史の中で培われた  
高度な技術力をいかし、継続的に成長戦略を推進することにより  
“世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー”  
となることをめざしています。

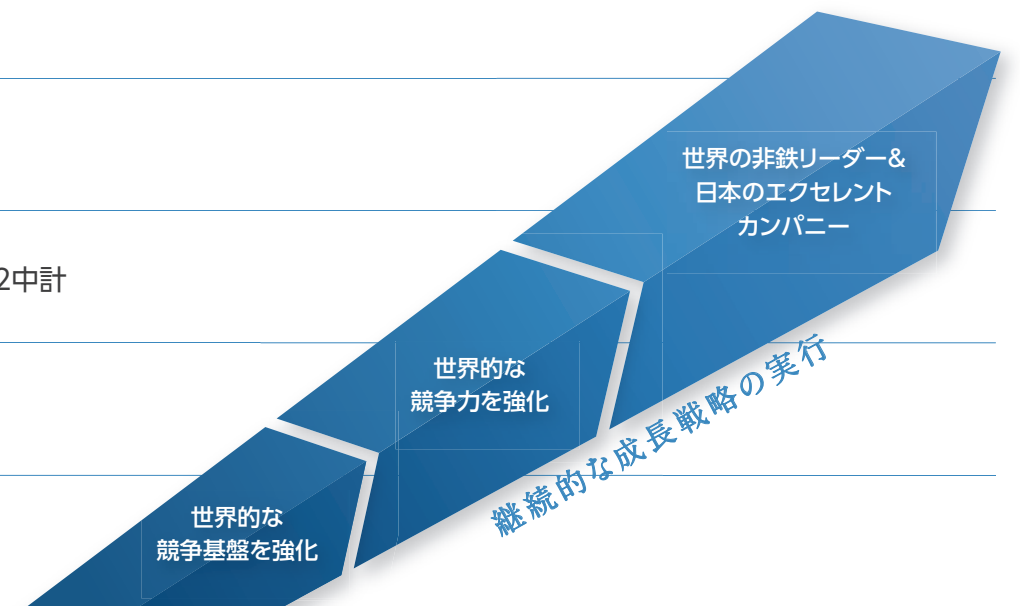


長期ビジョン

2013～2015年度 12中計

2010～2012年度 09中計

2004～2009年度  
03中計、06中計



## 長期ビジョンのターゲット

世界の非鉄リーダー

銅  
権益シェア分年間生産量

30万トン

SMMは海外鉱山プロジェクトへの投資を進めています。現在は米国、チリ、ペルー、オーストラリアなどに銅鉱山権益を保有しています。2015年7月からシエラゴルド銅鉱山が商業生産を開始し、ターゲットに向け大きく前進しました。今後も開発案件への参入、既存鉱山の増産などの手法により、銅権益シェア分年間生産量30万トンをめざしていきます。

ニッケル  
年間生産能力

15万トン体制

2013年からタガニートが生産を開始、2014年にはフル生産体制となり、ニッケル年産10万トン体制がスタートしました。引き続き15万トン体制の構築に向け、HPAL技術を中心に新たな開発案件の検討を行っています。

金  
権益シェア分年間生産量

30トン

SMMは、日本国内で唯一商業規模で操業している金属鉱山である菱刈鉱山を保有しています。また米国アラスカ州ではボゴ金鉱山の操業・運営を行っています。これらの鉱山経営のノウハウを蓄積し、金権益シェア分年間生産量30トンをめざします。

新規  
材料

経常利益50億円

材料事業部門と研究開発部門の連携により、新規材料製品の開発を加速させ、利益貢献をめざしていきます。

日本のエクセレントカンパニー

売上高 1兆円 経常利益 1,500億円 当期純利益 1,000億円

## 2012年中期経営計画(12中計)の戦略

### 研究開発

- 材料系新商品開発の加速
- 資源・精錬技術の革新
- プロセス開発の推進

### 財務戦略

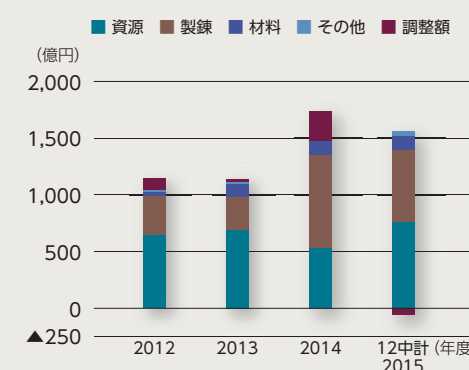
#### 健全な財務体質の維持

- 大型プロジェクトに備える潤沢なキャッシュをキープ
- 自己資本比率50%以上をキープ

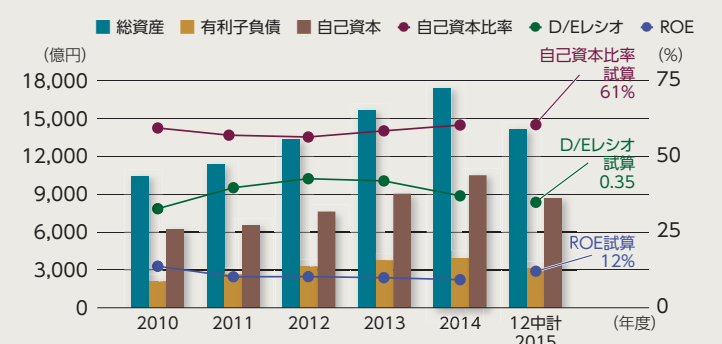
#### 配当政策

- 業績連動型を継続
- 利益還元 連結配当性向20%以上 → 25%以上に引上げ

### セグメント別利益推移



### 財務戦略







代表取締役社長  
中里 佳明

## 2014年度は12中計で掲げた 長期ビジョンでめざす姿に向け、 各部門で進捗がありました。

### 2014年度を振り返って

2014年度は経常利益が1,742億円と、当社史上3番目となる業績を上げることができました。外部環境の変化、特に円安の影響による部分も少なからずありますが、プロジェクト効果やコストダウンなど現場の努力により収益を上げることができたと感じています。

外部環境として、円安はフォローの風となりますが、一方で金属価格はここしばらくは大きく上がっていくことは見込みにくいと考えています。そういった中で求められるのは、やはり収益力の強化・維持と考えています。

もう一つ、当社の事業は資源開発が中心と

なりますが、これをめぐる環境は一層難しくなっています。すなわち、社会や周辺地域の方々との共存共栄がさらに重要になってきているということです。たとえばシエラゴルダ鉱山では河川の水が使用できないため海水を約150キロメートルのパイプラインで引き揚げ、鉱山の操業用の水に使っています。このような状況は、資源開発にかかる期間が非常に長く、かつ開発費用が大きくなることにつながり、従来以上にプロジェクトのリスクマネジメントを慎重に行っていく必要があると感じています。

### 2014年度業績の振り返りと2015年度の事業戦略

#### ■ 資源事業

資源事業では、シエラゴルダ鉱山の開発プロジェクトが計画に比べて遅れてきているのが大きな課題です。2015年は第1期を確実に立ち上げ、投資効果を早期に実現していくことが重要な課題と考えています。さらに、第2期の増強プロジェクトに向けた検討を進めていきます。

また、当社が資本参加しているモレンシー鉱山の拡張プロジェクトは順調に立ち上がり、2015年は大きな増産を予定しています。このほか、セロベルデ鉱山の拡張プロジェクトも順調に進んでおり、今後も生産数量の拡大による利益への貢献を見込んでいます。



## ■ 製錬事業

製錬事業では2014年度はタガニートHPALが順調に立ち上がり、年間3万トンの設計能力に対し2万6千トンの実績をあげることができました。また播磨事業所では、電池材料向けに需要が大きく伸びている硫酸ニッケルの生産を新たに始めましたが、こちらも2014年度から能力通りの生産ができました。

このように大きなプロジェクトが計画通りに立ち上がり、収益に大きく貢献したことを心強く思っています。

これらの立ち上がりにより、当面の目標としていたニッケル年間10万トンの生産体制を確立させることができました。引き続き長期ビジョンで掲げた年間15万トン体制をめざし、インドネシアのポマラプロジェクトなどのフィジビリティスタディを継続していきます。

## 財務に関する考え方

資源開発の投資額は従来にも増して大きくなっています。これはすなわち、リスクが増大していることにもなります。可能な限りリスクを小さくすることは当然ですが、無くなることはありません。起こりうる事態に対応するため、自己資本比率を充実しておくことは大切で、現在の方針としている50%以上は堅持していきたいと考えています。

また、現在日本では指標としてROEに注目が集まっていますが、当社の場合はROEを直接の目標にすることは難しいと考えています。もちろん社長として、株主からの視点としてROEの考え方は意識しており、経営の重要な指標と

## ■ 材料事業

材料事業については、一時の不振から立ち直り、2014年度は129億円の利益を上げることができました。ただ収益力の強化という意味ではこれからが大切で、現在取り組んでいる施策が将来にとって重要になっていくと考えています。当社は、製錬事業でニッケルをはじめとした金属を生産している強みがあり、このサプライチェーンをいかしてお客様の求める製品をより低コストで、安定供給していくことが求められていると考えています。

また、次の新製品を生み出すシステムを構築するために、お客様との強い信頼関係を築き、いただいた情報に対応し活用できる体制づくりを進めていきます。

しています。しかしながら、鉱山や製錬のプロジェクトは世界的に開発の長期化が進んでおり、投資を始めた後、回収が始まるまで5年程度かかるのが普通になっています。このようなプロジェクトを進めながら、一方で、ある一年間のROEを高めるだけの施策を取るということは、当社事業の性質上難しいと考えています。

現在社内ではROAを高めることを経営の基準としています。これを高め、利益を上げていく。一方で財務面についても十分に配慮しながら判断していき、最終的に中長期でROEを上げていく。このようなことを投資家のみなさまに丁寧説明していく責任があると考えています。



## 経営基盤の強化

長期ビジョンに向けた経営を行っていく中で、社内の経営基盤強化を進めてきました。コーポレートガバナンス・コードで社外取締役の2名以上の選任が望ましいとされたことを受け、2015年度の株主総会では新たに1名の社外取締役の選任を行っています。

今回コーポレートガバナンス・コードやステークホルダーの方々と経営に関する意見交換をできる機会が増えており、引き続きみなさまのご意見を経営にいかしていきたいと考えています。

## 株主・投資家のみなさまへ

2014年度の配当は年間48円と、これまでで最高の配当額となりました。12中計期間の配当性向は25%以上としており、2015年度もこの方針に基づいた配当を予定しています。

当社は、企業価値を高めることこそが、投資家の皆様に対する最大の利益還元と考えてお

ります。400年にわたり継承されてきた住友の事業精神を基本として、今後も成長戦略を着実に推し進め、株主・投資家のみなさまの信頼と期待に応えてまいります。

2015年8月

代表取締役社長 中里佳明



SMMは、長期ビジョン  
「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー」  
を掲げ、活躍の場を世界に広げています。

SMMは資源開発にはじまり、非鉄金属の製錬、最先端技術を活用した材料を開発・生産するという、最上流工程から、生活に欠かせない金属素材の開発・販売まで、一貫したビジネスを展開しています。

SMMの強みは、“技術力・研究開発力”、“グローバルな展開力”、“健全な財務体質”にあり、資源事業、製錬事業、材料事業の3つのコアビジネスに経営資源を集中し、競争力を強化しています。

技術力・  
研究開発力

SMMの強み

健全な  
財務体質

グローバルな  
展開力

国内外で長年にわたり  
培われた開発力

## 資源事業

資源開発  
鉱石採掘

製錬事業へ  
安定的な原料供給

卓越した  
乾式・湿式製錬技術

## 製錬事業

鉱石から  
金属を抽出

材料事業へ  
良質な金属供給

金属を手がける強みをいかし  
環境・エネルギー分野へ

## 材料事業

金属に  
付加価値を  
付与

### 原料調達から資源開発・鉱山運営へ、収益拡大を促進

事業環境の変化に対応していくために、SMMは自社製錬事業への原料供給を増加させるとともに、資源ビジネス単体での収益拡大をめざしています。培われてきた技術力を活かし、探鉱活動の推進をはじめ、新規開発案件への参入、マジョリティー権益の獲得を進めています。

### 世界トップクラスの製錬技術による低コスト操業

ニッケルではHPAL技術により、フィリピンで低品位の鉱石から中間原料を生産。これを日本で電気ニッケルなどに精製しています。SMMは日本で唯一の電気ニッケルの生産者です。また銅では、世界でもトップクラスの生産量と生産効率を誇る東予工場で電気銅を生産しています。高い技術力を活かし、低コストかつ低環境負荷の操業を行っています。

### お客様とのより深い関係を構築

SMMは1960年代、培われた金属技術を活かし、電子材料事業に参入しました。現在は大手自動車メーカーのハイブリッド自動車向けや、米国で大きく伸びている電気自動車向けの電池材料を中心に、環境・エネルギー分野でお客様とより深い関係を構築し、先端材料の開発と安定供給に努めています。



## 資源セグメント

住友の資源事業は1600年代半ばから本格化しており、1691年には当時世界でも有数とされた別子銅山の操業を開始しています。そこで培われた技術は1985年に操業を開始した菱刈鉱山に受け継がれました。現在、世界各地において自社探鉱や開発案件の調査を進めています。

## 2014年度レビュー

- 菱刈鉱山の操業は順調に推移し、2014年度の生産量は6.9トンとなりました。
- ポゴ金鉱山の生産は順調で、前期並みの生産量となりました。
- 海外銅鉱山では、モレンシー銅鉱山の生産は順調に推移しました。セロベルデ銅鉱山の生産は鉱石品位の低下の影響などにより減少しました。

## 今後の展望

- 銅では、シエラゴルダ銅鉱山の安定操業をめざしていきます。また、既に権益を保有している銅鉱山の拡張プロジェクトを進めていきます。
- 引き続き、操業中の鉱山の周辺探鉱を推進するとともに、開発案件等への参入を検討していきます。

セグメント利益  
構成比  
**36.3%**



金鉱石(菱刈鉱山)

## 銅鉱山プロジェクト

## ■ シエラゴルダプロジェクト Sierra Gorda Project

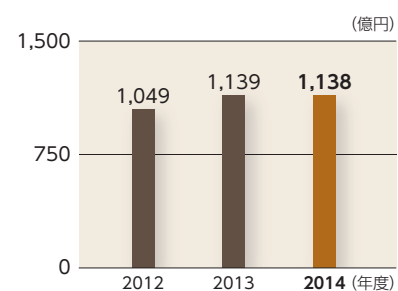
シエラゴルダ銅鉱山はKGHM Polska Miedź社（ポーランド）がオペレーターとして開発を進めてきた、チリ共和国の銅鉱山です。当社は2011年に権益を取得し、建設工事が進められてきましたが、2014年に最初の銅精鉱とモリブデン精鉱を産出、2015年6月末には商業生産に達しました。

本鉱山では第二フェーズとして、生産量を拡張するプロジェクトを計画しており、2016年度の開発着手をめざしています。引き続き操業の安定化を進めていくとともに、拡張プロジェクトを推進していきます。

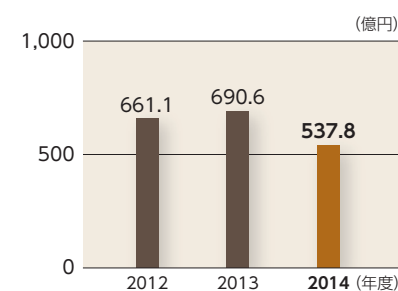
所在地	チリ共和国 第Ⅱ州
生産開始	2014年
可採鉱量	約15億トン(硫化鉱のみ)
採掘・選鉱方法	露天掘り、浮遊選鉱
含有金属量	銅(600万トン)、モリブデン(30万トン)
平均年間生産量	銅22万トン、モリブデン1万1千トン
マインライフ	20年以上
権益比率	当社:31.5% KGHM社:55% 住友商事(株):13.5%



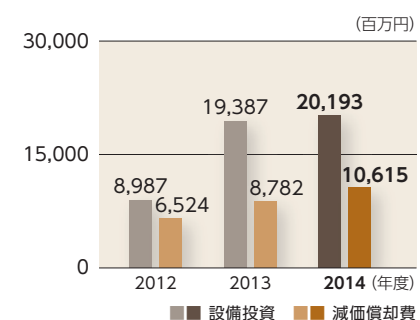
売上高



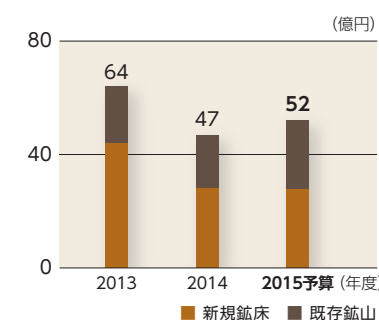
セグメント利益



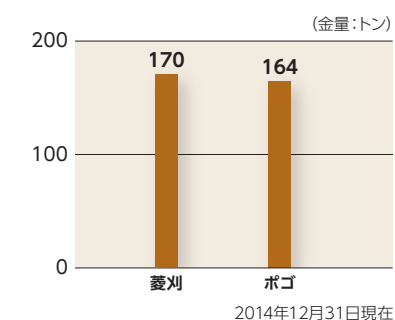
設備投資／減価償却費



探鉱費推移



鉱山別当社権益分メタル埋蔵量



(注)・菱刈鉱山の埋蔵金量  
JIS基準による可採鉱量中の金量  
・ポゴ金鉱山の埋蔵金量  
カナダ基準によるReserveとResource中に含まれる金量  
(Reserve中の金量55トン、Resource中の金量108トン)

## 製錬セグメント

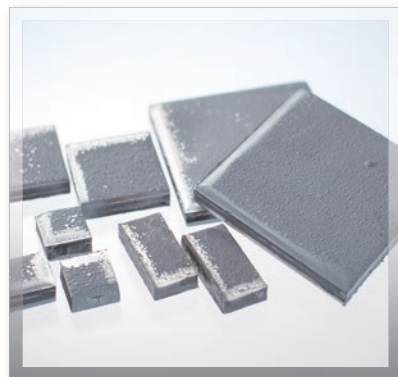
資源部門や海外鉱山会社などから調達した原料を銅・ニッケル・金などの金属に製錬し、販売しています。当社は、従来技術的に難しいとされていた低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル回収の商業化を世界に先駆けて成功するなど、世界トップクラスの製錬技術を保有しています。

## 2014年度レビュー

- ニッケル製錬では、タガニートHPAL社の操業が本格的に立ち上がり、2.6万トンを生産しました。またタガニート産中間原料を処理するニッケル工場でも、生産量が大きく増加しました。コーラルベイニッケル社の操業も順調に推移しています。
- 銅製錬では、定期修繕を行った前期と比べ、生産量が増加しています。

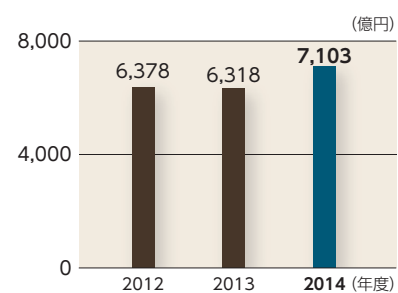
## 今後の展望

- ニッケル製錬では、引き続きタガニート、コーラルベイのHPALプラントの操業を継続していきます。また、播磨事業所での硫酸ニッケルの増産を進めていきます。
- 銅製錬では、コスト競争力の強化をはかっていきます。

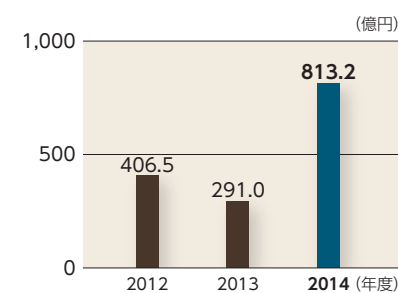
セグメント利益  
構成比  
55.0%

電気ニッケル

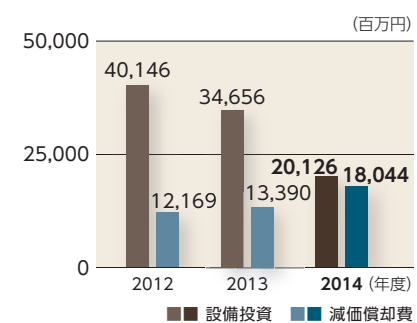
売上高



セグメント利益



設備投資／減価償却費



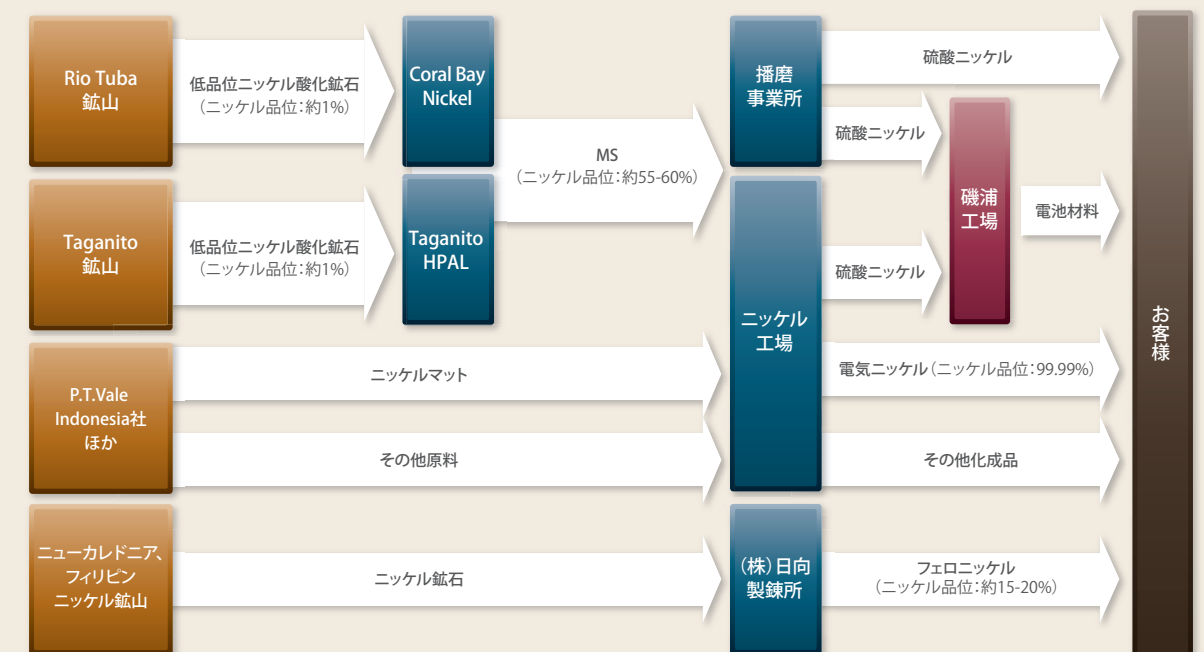
## SMMのニッケル事業

SMMでは、電気ニッケル、ニッケル化成品、フェロニッケルを生産しています。このうち、ニッケル工場では電気ニッケルと硫酸ニッケルや塩化ニッケルなどの各種ニッケル化成品を、播磨事業所では硫酸ニッケルを生産しています。また、(株)日向製錬所ではフェロニッケルを生産しています。電気ニッケルとニッケル化成品の主要原料は、コーラルベイニッケル社とタガニートHPALニッケル社で生産されるMS (Mixed Sulfide、ニッケル・コバルト混合硫化物) です。ニッケル工場では品位約55-60%のMSと、ニッケルマットなどを原料としてMCLE法により精錬し、品位99.99%の電気

ニッケルと各種化成品を生産しています。また播磨事業所ではMSから硫酸ニッケルを生産しています。電気ニッケルとニッケル化成品を合わせて2015年度は約7万4千トン（ニッケル量換算）の生産を計画しています。

フェロニッケルの原料は品位約2%のニッケル鉱石です。2013年まで輸入できたインドネシア産原料は2014年1月に実施されたインドネシア新鉱業法により輸入することができなくなりました。2015年度はニューカレドニア、フィリピンなどから調達することにより、約2万トンの生産を計画しています。

## ■ ニッケル生産のフロー





## 材料セグメント

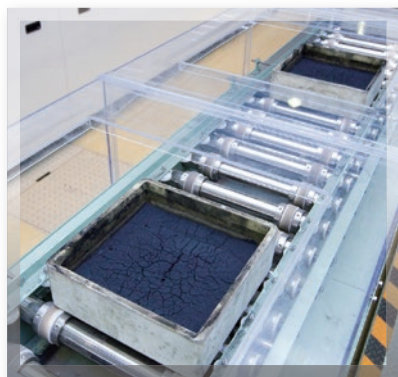
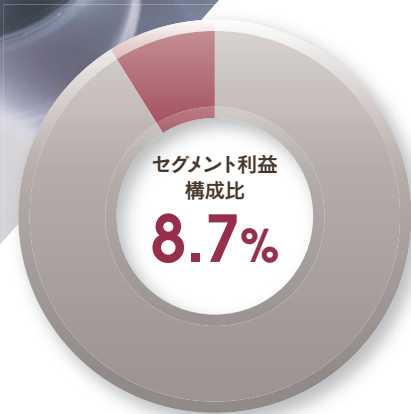
電子機器には、電子回路として銅が、電池材料やコンデンサにニッケルが使われるなど、さまざまな金属が使われています。当社では1960年代から材料事業を展開しており、培われた技術で金属を最先端素材に加工して提供しています。

## 2014年度レビュー

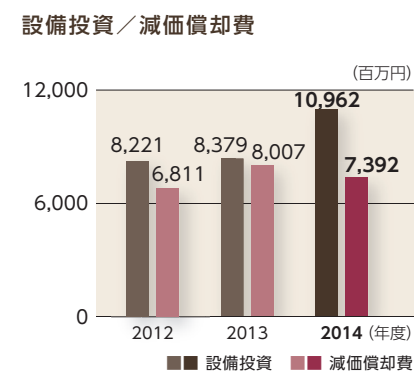
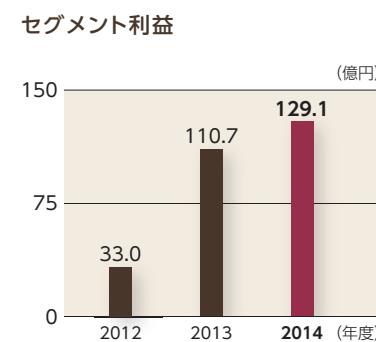
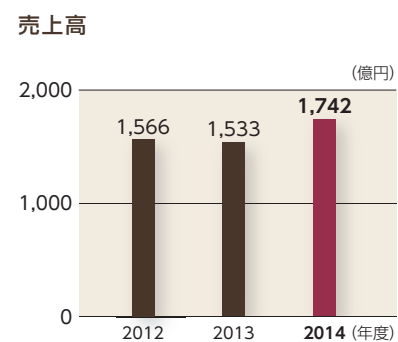
- 電池材料は、車載用電池向け需要が好調だったことから、販売が増加しました。
- リードフレーム、ペースト、結晶材料は、スマートフォン向けなどの需要が好調でした。

## 今後の展望

- 電池材料は、電気自動車向けニッケル酸リチウムの増産を進めていきます。
- スマートフォン向けとして使われる結晶材料(タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板)の増産を進めていきます。



電池材料(磯浦工場)



## 材料製品

## ■ 電池材料 Battery Materials

当社の電池材料は、水酸化ニッケルとニッケル酸リチウム(NCA)が主力製品で、いずれも二次電池の正極材として使用されています。

水酸化ニッケルは、ニッケル水素電池の正極材として使われており、主にトヨタ自動車株式会社のハイブリッド自動車に使用されています。当社の製品はハイブリッド自動車向けでは高いシェアを持っています。NCAはリチウムイオン電池の正極材として使われています。現在、当社のNCAの顧客はパナソニック株式会社で、同社が当社材料を使用して生産する電池は、テスラモーターズ社の電気自動車に使用されています。当社が生産するNCAはニッケルの含有率が高いことから、電池を高容量化することが可能になり、一度の充電で走ることのできる距離を長くすることに貢献しています。

現在当社では、NCAの生産量を850t/月から1,850t/月へと増産するプロジェクトを進めています。新たな拠点として、福島県に子会社である住鉱エナジーマテリ

アル(株)檜葉工場を立ち上げ、磯浦工場の増産と合わせ、2015年度中の完成に向けて工事を進めています。

当社の強みは、ニッケル原料から高容量電池材料までの一貫生産ができることにあります。この強みをいかした形での電池材料事業のなお一層の強化をめざしていきます。



水酸化ニッケル

## ■ 触媒事業 Catalyst Business

エヌ・イー ケムキャット(株)は、世界有数の化学メーカーであるBASF社(ドイツ)グループとの合併会社であり、国内最大級の貴金属の化学加工メーカーとして、自動車の排気ガスに含まれる有害物質を浄化する触媒や、石油化学、医薬品・香料の製造などに使用される化学触媒の開発・製造を行っています。同社は蓄積してきた触媒技術をいかし、今後も新たな製品の開発を推進していきます。

日本ケッチェン(株)は、高分子化学、触媒などの有力

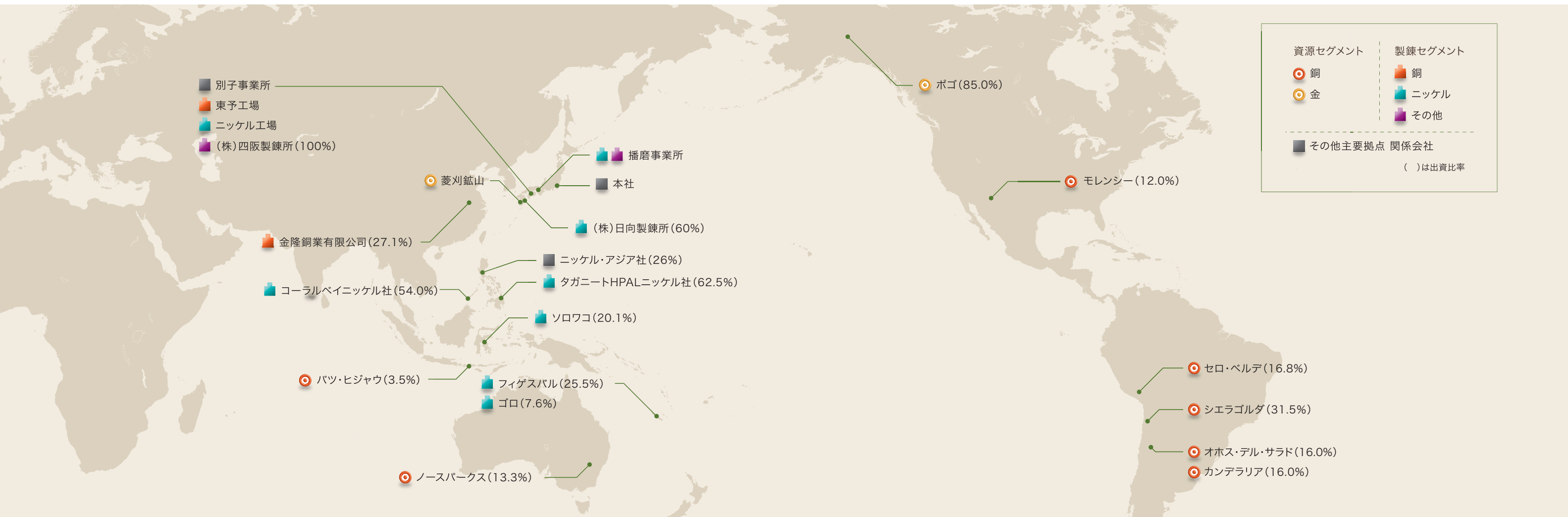
な開発・製造会社であるアルベマール社(米国)との合併会社であり、石油精製で使われる石油水素化処理触媒の開発・製造を行っています。そのほかにも、触媒のオフサイト再生、技術サービス、ライセンスの提供を行っています。石油精製技術の先進化と経済性の追求に資する事業を展開することで、地球環境保護への貢献をめざしていきます。

当社はBASF社およびアルベマール社と協力し、触媒事業のさらなる成長に向けた戦略を進めていきます。



# 当社保有の鉱山と製錬所

Business Network : SMM Mines and Refineries



# 材料事業の主要拠点

Materials Business : Major Affiliates & Sites



# コーポレート・ガバナンス corporate governance

当社は、株主をはじめ、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させる優れたコーポレート・ガバナンスの構築・整備に努めています。

## 基本的な考え方・体制

1. コーポレート・ガバナンスは、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるべく企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけています。
2. 当社は住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を定め、役員および従業員の行動基準として「SMM グループ行動基準」を定めています。
3. 経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行ない、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきます。
4. 経営における意思決定・監督と業務執行の各機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、取締役会と執行役員制度および監査役制度の形態を採用しています。

## 経営意思決定・業務執行体制

当社は執行役員への大幅な執行権限の移譲により、取締役・執行役員それぞれの責任と権限を明確化することで取締役会の迅速な意思決定および監督機能の強化を図っています。

### 【取締役・取締役会】

当社の取締役の員数は、定款で10名以内と定めています。この人数は取締役会の機動性を確保し、取締役会における活発な議論を行う上で適正な人数であると判断しています。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定を行なうことができる体制を整えており、利益相反取引に関する事項や重要な業務執行に関する事項を決議・報告しています。取締役会で決議・報告された事項は、執行役員会議において報告することにより、情報の共有化を図っています。また、取締役会の議長は代表取締役会長が務めています。

### 【経営会議】

当社では、経営の意思決定の事前審議機関として「経営会議」を設置しています。経営会議は、取締役会決議事項および社長決裁に該当する事項のうち、慎重な審議が必要な事項について幅広い観点から審議を行なう機能を持つもので、合理的な経営判断、意思決定プロセスの効率化、適切な内部統制の役割を果たしています。

### 【執行役員制度】

執行役員は取締役会で選任されます。前述のとおり、執行役員に対して大幅な権限移譲を行ない責任と権限を明確化することにより、執行機能を強化しています。執行役員は事業部門長、本社部室長など重要な職位や固有の権限を付与されています。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしています。

## 監査体制

当社は、監査役による法定の監査と監査部による内部監査により業務執行の監視を行なっています。また、会計監査人は独立監査人として会計監査および内部統制監査を実施しています。

### 【監査役・監査役会】

当社は監査役会設置会社であり、取締役会から独立した立場にある監査役が経営の意思決定や業務の執行状況および会計に関する監査を行ないます。当社の定款では、監査役数を5名以内と定めています。監査役会は、定時取締役会の開催に合わせて毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする重要会議への出席をはじめ、取締役からの報告收受、財務報告書類の検討や、事業所・工場への往査や子会社監査などを通して監査を行ないます。取締役会など重要会議においては、当社出身の監査役は、経営陣からの独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、また社外監査役は専門分野を生かした意見を述べています。常勤の監査役のみで往査した場合や社外監査役が出席できなかった会議については、常勤の監査役が監査役会において内容を報告しています。

### 【内部監査部門、会計監査人と監査役の連携】

内部監査部門である監査部は、当社グループ全体を対象として業務執行の監査を定期的に行なっていますが、監査役に対

しては同部の監査計画の説明をはじめ、適宜情報の提供を行ないます。一方、監査役も、監査役会で決定した監査計画を監査部に提供し、監査部の監査には随時立ち合うほか、執行役員や部門長に対する内部監査の結果報告に同席します。会計監査人は現在、有限責任 あずさ監査法人が務めており、独立監査人として会計監査および内部統制監査を実施しています。会計監査人と監査役の間でも、監査役が監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人から監査計画の説明および監査結果の報告を受けるなど、連携を行っています。

## 取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役・監査役それぞれの報酬総額の限度額を決定します。また取締役（社外取締役を除く）に賞与を支給する場合には、取締役に対する賞与総額を決定します。

各取締役への報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しますが、基本報酬（賞与以外）については、当社の業績を勘案して定められる基準報酬額の上に部門業績や執行状況評価その他の役職別評価項目を基準として算出される個人別の業績を反映させ、決定しています。賞与（社外取締役を除く）についても、同様に基準報酬額に個人別の業績を反映させ、支給額を決定しています。ただし、社外取締役については、独立した立場での監督機能が重視されるため、個人別の業績を反映せず、基準報酬額のみとしており、賞与は支給していません。

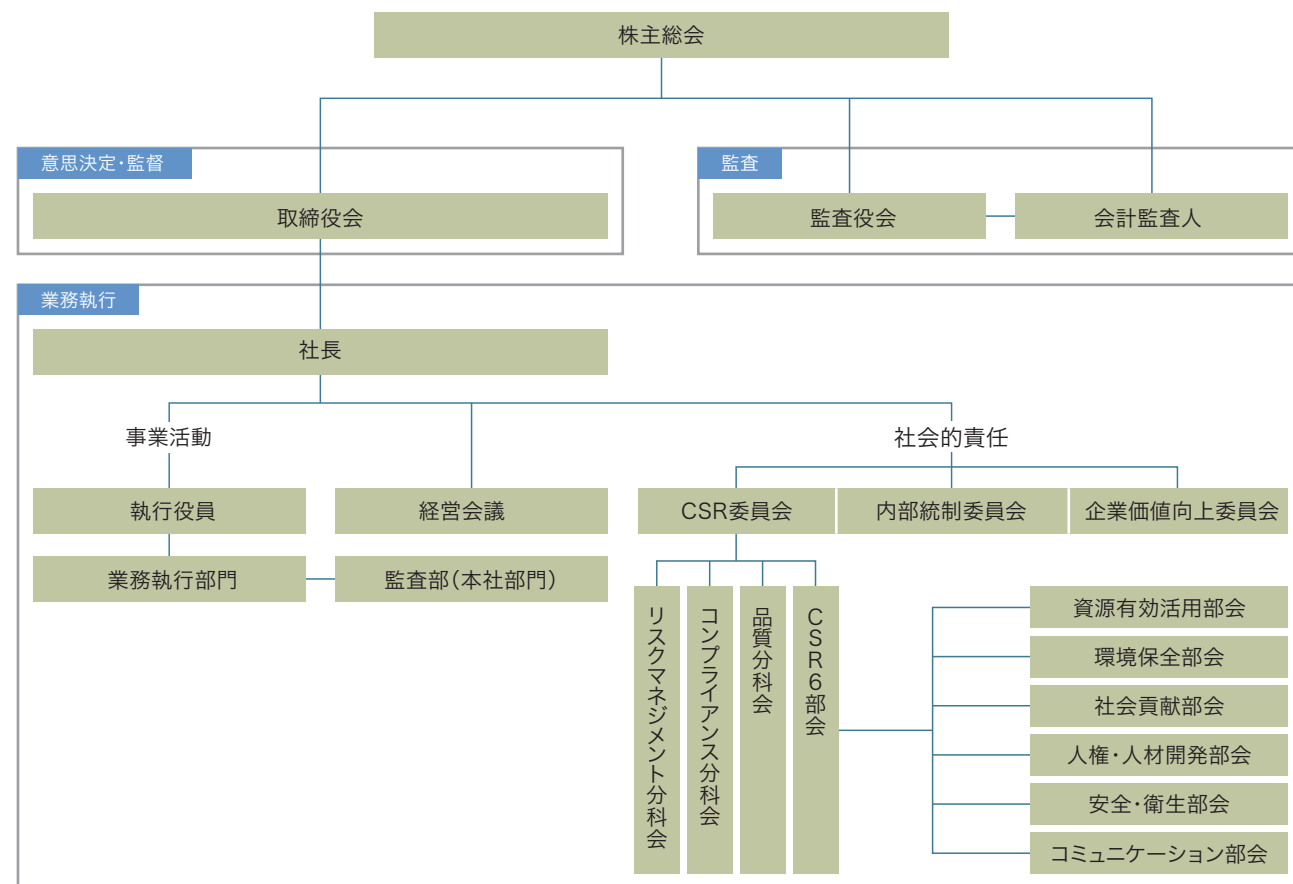
各監査役への報酬については、監査役の協議により決定していますが、業務執行から独立した立場での監査機能が重視されるため、個人別の業績は反映せず、基準報酬額のみとしており、賞与は支給していません。

当年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額、対象役員数（年度中の退任者を含む）は以下のとおりです。

2014年度取締役および監査役の報酬 (円)				
役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	賞与
取締役 (社外取締役を除く)	9名	405百万	295百万	110百万
監査役 (社外監査役を除く)	3名	63百万	63百万	—
社外取締役 社外監査役	3名	36百万	36百万	—

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として28百万円を支給しています。

### コーポレート・ガバナンス体制





情報開示・IR活動

当社は、経営の健全性・透明性を確保し、ステークホルダーから信頼を得るために、情報開示を通して説明責任を遂行することはきわめて重要であると認識しています。とくに、株主および投資家の皆様に対しては、当社グループへの理解を深めていただけるよう「IR活動」を積極的に展開しています。具体的には、ウェブ上のホームページでの情報開示、株主通信やアニュアルレポートの発行を行うとともに、アナリスト・機関投資家のみなさまに社長が直接説明する事業戦略等の説明会を年複数回実施しています。

また、経営層とIR部門による国内外のアナリスト・機関投資家のみなさまとの個別ミーティングや、工場見学会なども年々拡充を図っています。今後はさらに個人投資家のみなさまへのIR活動も充実させていきたいと考えています。

社外取締役・社外監査役

社外取締役	牛嶋 勉
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	弁護士・税理士としての専門知識と豊富な経験を有しており、特にコンプライアンスの観点から提言をいただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化のための適切な役割を果たしていただいていることから、社外取締役に選任しております。
独立性	一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の規定に基づく独立役員に指定しております。
出席状況	当期開催の取締役会21回(定時12回、臨時9回)のすべてに出席し、弁護士および税理士としての専門知識を背景に発言し、適宜質問を行い、意見を表明しております。

社外取締役	泰松 齊
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	金属を中心とする材料工学の研究者として専門的知見を有しております。この知見を生かし、大学教授としての学識を背景に、コーポレート・ガバナンスの強化のための適切な役割を果たしていただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。
独立性	一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の規定に基づく独立役員に指定しております。
出席状況	2015年6月開催の株主総会で新たに選任されました。

社外監査役	三和 彦幸
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	監査法人における長年の監査の経験と会計に関する豊富な知識を背景に、特に会計専門家の見地から意見や指摘をいただくことにより、監査機能を発揮していただいているため、社外監査役に選任しております。
独立性	一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の規定に基づく独立役員に指定しております。
出席状況	当期開催の取締役会21回(定時12回、臨時9回)のすべてに出席し、また当期開催の監査役会15回のすべてに出席し、公認会計士としての専門知識を背景に発言し、適宜質問を行い、意見を表明するなど監査機能を発揮しております。

社外監査役	野崎 茂
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	金融機関における豊富な経験を背景に、当社の経営に対して意見や指摘をいただくことにより監査機能を発揮していただいているため、社外監査役に選任しております。
独立性	一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の規定に基づく独立役員に指定しております。
出席状況	当期開催の取締役会21回(定時12回、臨時9回)のうち20回(定時12回、臨時8回)に出席し、また当期開催の監査役会15回のすべてに出席し、金融機関での豊富な経験を背景に発言し、適宜質問を行い、意見を表明するなど監査機能を発揮しております。

買収防衛策

当社は、2013年6月開催の第88期定時株主総会において、2007年に設定し、2010年に更新した「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を一部改訂の上、更新することで株主の皆様の承認を得ました。以後、2016年6月開催予定の第91期定時株主総会終結の時までの3年間を期限として、この買収防衛策を継続しています。この買収防衛策は、当社株式の大量買付者が現れた時、当社の企業価値が毀損されることなどを防止するため、社外取締役(独立役員)などで構成される独立委員会に買収提案の内容を検討していただいた上、買収防衛策の発動の適否について勧告していただくもので、株主のみなさまの共同利益の確保・向上を図ることを目的としています。

住友金属鉱山のCSRCorporate Social Responsibility

住友グループは、約400年にわたり「住友の事業精神」の実践を積み重ねて、事業を発展させてきました。私たちは、この先人たちが築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を認識し、SMMグループの事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく努力を重ねています。詳細についてはCSR報告書をご覧ください。

CSRの目的

地球および社会との共存

SMMの理念

「住友の事業精神」に基づき定めたのが、「SMMグループ経営理念」「SMMグループ経営ビジョン」です。これらに表現されている姿を実現する活動そのものが、住友金属鉱山のCSR(企業の社会的責任)であり、その実践を通じて「地球および社会との共存」をめざしていきます。

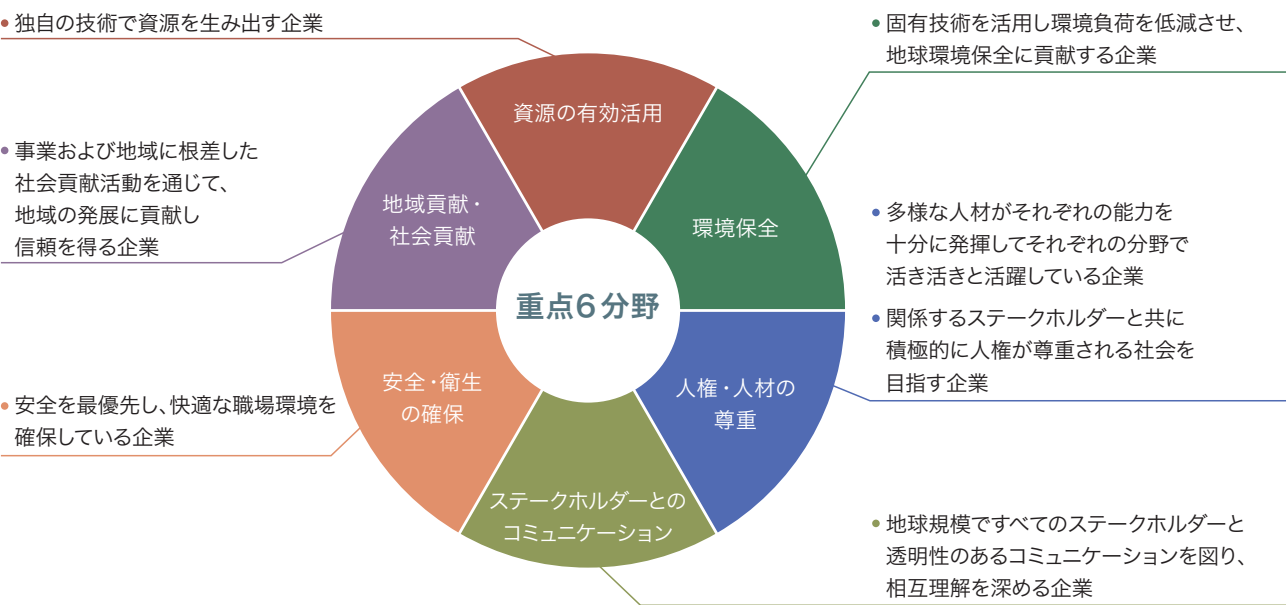
CSR方針

- 1 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
- 2 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
- 3 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業を目指します
- 4 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
- 5 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

重点6分野と2020年のありたい姿

2008年に、「自社(企業)への影響」と「社会的要請の程度」を考慮し、当社グループが重点的に取り組む6つの分野と2020年のありたい姿を決定しました。

当社グループは、「地球および社会との共存」を目的として、CSR方針に沿って、これらの分野に積極的に取り組んでいきます。





取締役および監査役

Directors and Audit & Supervisory Board Members



森本 雅裕  
取締役

野崎 明  
取締役

土田 直行  
取締役

緒方 幹信  
取締役

牛嶋 勉  
取締役(社外)

泰松 齊  
取締役(社外)

家守 伸正  
代表取締役会長

中里 佳明  
代表取締役社長

常任監査役(常勤)

中重 一雄

監査役(社外)

三和 彦幸

監査役(常勤)

佐藤 元

監査役(社外)

野崎 茂

財務セクション

Financial Section

- 26

11年間の主要財務指標の推移
- 28

経営陣による財政状態  
および経営成績に関する説明と分析
- 32

連結貸借対照表
- 34

連結損益計算書  
および連結包括利益計算書
- 35

連結株主資本等変動計算書
- 37

連結キャッシュ・フロー計算書
- 38

連結財務諸表の注記
- 69

独立監査人の監査報告書

# 11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円(1株当たり情報および主要財務指標を除く)											
3月31日に終了した各連結会計年度	2015	2014	2013	2012 <sup>*2</sup>	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
経営状況											
売上高	¥ 921,334	¥ 830,546	¥ 808,540	¥ 847,897	¥ 864,077	¥ 725,827	¥ 793,797	¥ 1,132,372	¥ 966,764	¥ 625,579	¥ 484,585
売上総利益	174,257	124,822	140,650	132,421	138,810	105,956	56,887	198,147	203,180	120,137	82,878
営業利益	125,779	75,418	95,785	88,577	96,038	66,265	10,534	155,394	162,632	82,756	47,893
その他収益(費用)	(2,518)	35,588	26,670	(615)	27,356	16,511	12,408	61,110	42,985	10,218	6,024
税金等調整前当期純利益	123,261	111,006	122,455	87,962	123,394	82,776	22,942	216,504	205,617	92,974	53,917
当期純利益	91,113	80,258	86,640	65,286	83,962	53,952	21,974	137,808	126,054	62,800	37,017
持分法投資損益	23,943	29,770	17,100	23,217	34,832	26,090	31,536	73,956	46,708	21,915	13,513
設備投資額	55,232	66,441	59,291	73,143	53,105	26,414	47,723	65,145	51,567	50,568	36,488
減価償却費	38,125	32,426	27,578	31,132	34,625	34,746	34,268	30,505	25,693	22,951	20,578
金融収支	6,250	3,530	(144)	663	257	(654)	(271)	(2,209)	(2,606)	(1,281)	(893)
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,003	80,014	114,665	144,999	102,458	44,153	128,000	157,383	95,985	70,772	40,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	(105,024)	(126,937)	(88,745)	(135,932)	(75,735)	(75,443)	(28,386)	(126,413)	(77,429)	(102,384)	(31,725)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(39,047)	81	21,549	50,314	7,379	(19,322)	(74,086)	55,727	(10,073)	28,723	6,097
フリーキャッシュ・フロー	14,979	(46,923)	25,920	9,067	26,723	(31,290)	99,614	30,970	18,556	(31,612)	8,425
財政状態											
総資産	1,740,246	1,572,367	1,351,153	1,146,759	1,052,353	981,458	880,001	1,091,716	929,208	772,562	573,925
純資産	1,158,945	1,019,053	844,547	726,039	684,103	629,684	547,251	640,345	528,921	394,899	-
株主持分 <sup>*1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	283,897
1年超返済予定長期借入債務	245,000	243,130	212,323	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394	93,800	114,405	109,777
有利子負債	394,094	383,580	330,073	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054	189,910	190,891	160,533
運転資本	307,436	314,198	338,866	312,542	267,072	229,259	206,123	266,250	103,791	72,228	86,382
1株当たり情報(円)											
当期純利益											
―希薄化前	165.11	145.35	155.58	116.17	149.38	96.26	38.87	238.13	220.49	109.96	64.77
―希薄化後	149.44	129.71	142.40	106.84	136.98	88.75	36.18	231.50	213.67	108.87	-
自己資本	1,905.50	1,653.83	1,393.02	1,173.97	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96	859.82	654.15	497.57
配当金	48.0	37.0	34.0	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0	27.0	14.0	8.0
主要財務指標											
ROA(%)	5.50	5.49	6.94	5.94	8.26	5.80	2.23	13.64	14.81	9.33	6.78
ROE(%) <sup>*1</sup>	9.28	9.54	12.13	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39	28.99	19.10	13.79
自己資本比率(%) <sup>*1</sup>	60.4	58.1	56.9	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0	53.4	48.4	49.5
有利子負債比率(%)	22.6	24.4	24.4	23.2	20.0	20.5	24.8	23.6	20.4	24.7	28.0
ギアリングレシオ(D/Eレシオ)(倍) <sup>*1</sup>	0.37	0.42	0.43	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44	0.38	0.51	0.57
流動比率(倍)	2.29	2.40	2.60	2.67	2.30	2.19	2.17	2.04	1.39	1.33	1.61

<sup>\*1</sup> 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。  
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額  
<sup>\*2</sup> 当社は会計方針の変更を遡及適用し、2012年3月31日に終了した連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。



## 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明と分析

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

### 中長期的視点の経営戦略と財務方針

当社グループのコア事業である「資源事業」「製錬事業」「材料事業」の短期的な業績については、非鉄金属価格の変動や電子材料等の需要の状況、為替相場の変動などによって大きく影響を受けることがあります。一方、非鉄金属資源の開発などにおいては、投資を行ってから利益を生むまでに非常に長い期間がかかります。こうした事業特性から、当社グループでは、中長期的な経営戦略を重視しており、最良なタイミングで投資を行い、持続的な成長を確保していくことが必要と考えています。

財務面では、中長期の投資とリスクに備えて、つねに「財務体質の健全性」の保持に努めており、2006年度以来「連結自己資本比率50%以上」を維持しています。2013年度から2015年度までの3カ年を対象とする「2012年中期経営計画」では、この強固な財務基盤を活かして、経営資源を重点分野へ集中させるとともに、海外鉱山の権益取得や拡張、最新鋭製錬拠点の建設に積極的な投資を行っています。当社では引き続き「連結自己資本比率50%以上」「ギアリングレシオ(D/Eレシオ)低水準を継続」など、財務体質健全化の方針を堅持していきます。

(連結の範囲について：2014年度(2015年3月期)の当社グループ連結業績は、連結会社として当社とその国内外子会社68社(前年比2社増)を、持分法適用会社として16社(前年同)を、対象範囲に含めています。)

### 経営成績

#### 経営概況および連結経営成績

当年度の非鉄金属業界では、ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念によりしばらく高値を維持したものの、需給に大きな影響が出なかったことから下落に転じ、在庫の余剰感から急落しました。銅価格は、上昇する局面も見受けられましたが、中国の需要鈍化懸念の再燃により下落傾向となり、低迷した状況が続きました。金価格は下落傾向が継続し、軟調に推移しました。材料事業の関連業界においては、車載用電池向け部材の需要が増加し、高機能携帯端末向けなどの部材も好調な販売環境を維持しました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、「2012年中期経営計画」(12中計)に基づき、事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と、成長事業への経営資源の集中を推し進めました。

### 売上高

当年度の連結売上高は、円安による増収および電気ニッケルの増販などにより、前年度に比べ907億88百万円(10.9%)増加の9,213億34百万円となりました。

### 営業利益

当年度の営業利益は、ニッケル価格の上昇および在庫評価影響の好転などから、前年度に比べ503億61百万円(66.8%)増加の1,257億79百万円となりました。

### その他収益(費用)、税引前利益

その他収益(費用)では、円安により為替差益が増加したものの、投資損失引当金繰入額を大幅に計上したことに加え、事業再編損失引当金繰入額の計上などがありました。その結果、当年度の税金等調整前当期純利益(以下「税引前利益」)は、前年度に比べ122億55百万円(11.0%)増加し、1,232億61百万円となりました。

### 当期純利益

税引前利益から法人税等と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前年度に比べ108億55百万円(13.5%)増加し、911億13百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前年度の145円35銭から当年度は165円11銭へと増加しています。

### セグメント別の経営成績の状況

セグメントごとの業績や事業の進捗状況などの詳細については、「事業概況」(P12～17)に掲載していますので、こちらをご参照ください。

### 設備投資

当年度の設備投資は、前年度に比べ112億9百万円(16.9%)減少し、総額552億32百万円となりました。主な内訳は、資源セグメントで201億93百万円、製錬セグメントで201億26百万円、材料セグメントで109億62百万円と

なっています。

### 研究開発

当年度に投入した研究開発費は、前年度に比べ7億83百万円(11.8%)減の58億65百万円となりました。

資源セグメントでは、非鉄原料鉱石の処理に関して、精鉱の品質および実収率の改善のための選鉱技術開発や、菱刈鉱山や国内の休廃止鉱山から排出される坑廃水の処理に関する技術開発を行っています。

製錬セグメントでは、原料対応力、コスト競争力強化につながる製錬技術の開発や新プロセス技術の開発を行っています。また、ハイブリッド自動車の二次電池からニッケルをはじめとするレアメタルなどのリサイクル・プロセスの開発も進めています。

材料セグメントでは、環境・エネルギー分野および情報通信分野で注目されている二次電池および情報通信端末用のSAWフィルターに関連した機能性材料を中心に、研究開発を進めています。特に、二次電池関連では、リチウム二次電池の正極材料であるニッケル酸リチウムについて、コスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、ハイブリッド自動車、電気自動車用電池への積極的な展開に取り組んでいます。

### 財政状態

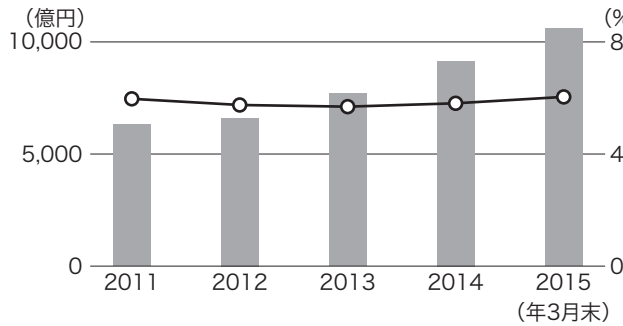
#### 資産

2015年3月31日現在(当年度末)の総資産(資産合計)は1兆7,402億46百万円で、前連結会計年度末の1兆5,723億67百万円に比べ1,678億79百万円増加しました。

このうち、流動資産は、主に譲渡性預金である有価証券が減少しましたが、円安などの影響により受取手形および売掛金が増加したこと、また、たな卸資産が増加したことなどから、

### 自己資本／自己資本比率

■自己資本    — 自己資本比率



前年度末比79億円増の5,458億61百万円となりました。固定資産は、主として持分法投資利益の計上および円安の影響などにより投資有価証券が、シエラゴルダ鉱山社等への長期貸付金が、また、モレンシー銅鉱山での拡張工事などにより有形固定資産がそれぞれ増加したことから、前年度末比1,599億79百万円増の1兆1,943億85百万円となりました。

### 負債

当年度末の負債合計は、5,813億1百万円で、前年度末の5,533億14百万円に比べ279億87百万円増加しました。このうち、流動負債は、未払法人税等の増加などにより、前年度末比146億62百万円増の2,384億25百万円となりました。一方、固定負債は、前年度末比133億25百万円増の3,428億76百万円となりました。

### 純資産

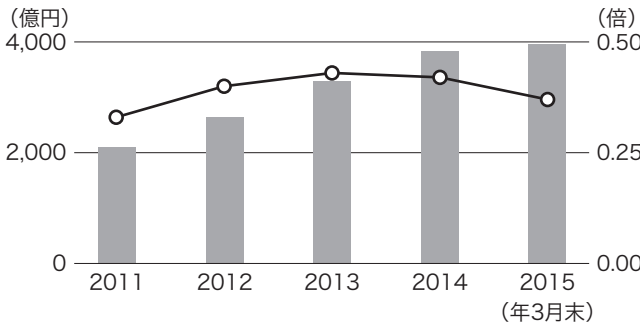
当年度末の純資産合計は、1兆1,589億45百万円で、前年度末の1兆190億53百万円に比べ、1,398億92百万円増加しました。当期純利益は911億13百万円を計上し、さらに、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加しました。なお純資産の増加に伴い、1株当たり純資産も、前年度の1,653円83銭から当年度末は1,905円50銭へと増加しました。

### 重点財務指標

上記の結果、当年度末のギアリングレシオ(D/Eレシオ)は、前期末の0.42倍から0.37倍へと減少しました。また、自己資本比率は、前年度末の58.1%に比べ60.4%と上昇し、引き続き健全な水準を保持しています。

### D/Eレシオ／有利子負債

■有利子負債    — 株主持分有利子負債比率(D/Eレシオ)





## キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が増加し、法人税等の支払額が減少したことなどから、前年度の800億14百万円の収入に対し、当年度は1,200億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規の貸付の減少等により、前年度が1,269億37百万円の支出であったのに対し、当年度は1,050億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度が81百万円の収入であったのに対し、当年度は390億47百万円の支出となりました。長期借入金の新規借入の減少および返済の増加などが要因です。

以上の結果から換算差額などを控除した当年度末の現金および現金同等物の当年度末残高は、前年度末から248億63百万円減少し、1,777億20百万円となりました。

## リスク情報

当社の経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2014年度末において当社が判断したものです。

### 1 非鉄金属価格および為替レートの変動

(1) 非鉄金属価格の低下

ニッケル、銅、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所(LME：London Metal Exchange)、その他の国際市場において決定されます。(以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。) LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響によりニッケル、銅、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

(2) 為替レート(円高)

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格につきましても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てです。また、海外への鉱山投資、材料事業への投資ならびに同事業の製品等の

輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しています。

### 2 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、自山鉱比率を高めていく方針ですが、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約により調達しています。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行います。その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄金属地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、供給者の操業上の事故および労働争議など当社の管理の及ばない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは海外鉱山開発および優良な海外鉱山等への投資により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めています。

### 3 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針ですが、探鉱結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量および採鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の探鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選

した投資を実行しています。

### 4 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘らず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業および非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っています。以上、関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

### 5 市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

当社グループの材料事業が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発は長期化し、多くの資金および人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合および競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの材料事業の主要製品の販売量は、携帯端末、パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化します。

これらにより、材料事業における新商品開発および既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態および経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループは、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っています。知的

財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部所を設け、確実な取得および保全に努めています。

### 6 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点および販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しています。海外における事業活動につきましては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令および規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国ごとに政治的、経済的リスクが存在しています。非鉄金属価格の高騰などを背景とする国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っています。

### 7 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

### 8 情報管理

顧客情報や個人情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、セキュリティ対策システムの導入や情報セキュリティ教育の実施を進めています。

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資産			
		百万円	千米ドル(注記1)
2015年および2014年3月31日	2015	2014	2015
流動資産：			
現金および現金同等物(注記3および8)	¥ 177,720	¥ 202,583	\$ 1,479,151
定期預金(注記3)	4,944	187	41,149
受取手形および売掛金：(注記3)			
営業取引	110,287	86,715	917,911
非連結子会社および関連会社	5,931	3,652	49,363
貸倒引当金	(396)	(295)	(3,296)
たな卸資産(注記6)	201,423	155,886	1,676,429
繰延税金資産(注記9)	3,765	1,834	31,336
その他流動資産	42,187	87,399	351,120
流動資産合計	545,861	537,961	4,543,163
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3、4および8)			
非連結子会社および関連会社	386,869	331,139	3,219,883
その他	205,622	181,099	1,711,377
投資損失引当金	(50,683)	－	(421,831)
長期貸付金(注記3および8)			
非連結子会社および関連会社	106,111	69,791	883,154
その他	36,780	9,107	306,117
その他(注記8)	26,593	14,016	221,333
貸倒引当金	(201)	(209)	(1,673)
投資その他の資産計	711,091	604,943	5,918,360
有形固定資産(注記8)：			
土地	29,252	28,758	243,462
建物および構築物	275,653	236,087	2,294,241
機械装置およびその他の有形固定資産	589,168	524,957	4,903,604
建設仮勘定	40,256	47,936	335,048
	934,329	837,738	7,776,355
減価償却累計額(控除)	(464,956)	(421,965)	(3,869,797)
有形固定資産計	469,373	415,773	3,906,558
繰延税金資産(注記9)	3,156	2,593	26,267
その他の資産	10,765	11,097	89,597
資産合計	¥ 1,740,246	¥ 1,572,367	\$ 14,483,945

注記参照

負債および純資産			
		百万円	千米ドル(注記1)
2015年および2014年3月31日	2015	2014	2015
流動負債：			
短期借入金（注記3および8）	¥ 80,360	¥ 72,342	\$ 668,831
1年以内返済予定長期借入債務（注記3および8）	18,734	18,108	155,922
支払手形および買掛金：			
営業取引（注記3）	34,388	34,012	286,209
非連結子会社および関連会社（注記3）	2,379	4,398	19,800
その他	25,574	20,275	212,851
未払法人税等	30,729	9,531	255,755
未払費用	4,806	3,963	40,000
前受金	516	943	4,295
事業再編損失引当金	1,236	97	10,287
環境対策引当金	4,243	898	35,314
繰延税金負債（注記9）	25	442	208
その他の流動負債	35,435	58,754	294,922
流動負債合計	238,425	223,763	1,984,394
固定負債：			
長期借入債務（注記3および8）	295,000	293,130	2,455,264
繰延税金負債（注記9）	28,571	22,301	237,794
環境対策引当金	534	1,280	4,444
事業再編損失引当金	1,220	－	10,154
その他の引当金	251	246	2,089
退職給付に係る負債（注記10）	7,763	4,961	64,611
資産除去債務（注記16）	7,525	6,030	62,630
その他の固定負債	2,012	1,603	16,747
固定負債合計	342,876	329,551	2,853,733
偶発債務（注記13）			
純資産の部（注記12）：			
株主資本：			
普通株式			
授權資本株式数—1,000,000,000株			
発行済株式—581,628,031株	93,242	93,242	776,047
資本剰余金	86,066	86,062	716,321
利益剰余金	770,020	704,824	6,408,822
自己株式	(32,753)	(31,978)	(272,601)
株主資本合計	916,575	852,150	7,628,589
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	46,679	31,335	388,506
繰延ヘッジ損益	247	100	2,056
為替換算調整勘定	87,288	29,466	726,493
退職給付に係る調整累計額	435	120	3,620
その他の包括利益累計額合計	134,649	61,021	1,120,675
少数株主持分	107,721	105,882	896,554
純資産合計	1,158,945	1,019,053	9,645,818
負債純資産合計	¥ 1,740,246	¥ 1,572,367	\$ 14,483,945



連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
売上高(注記15)	¥ 921,334	¥ 830,546	\$ 7,668,198
営業費用：			
売上原価	747,077	705,724	6,217,869
販売費および一般管理費(注記11)	48,478	49,404	403,479
	795,555	755,128	6,621,348
営業利益	125,779	75,418	1,046,850
その他収益(費用)：			
受取利息および配当金	10,218	7,092	85,044
支払利息	(3,968)	(3,562)	(33,025)
投資有価証券評価損	-	(3)	-
有形固定資産除売却益(損)	(577)	306	(4,802)
減損損失(注記7)	(614)	(1,253)	(5,110)
為替差益	19,977	6,513	166,267
環境対策引当金繰入額	(2,861)	(2,134)	(23,812)
停止事業管理費用	(535)	(500)	(4,453)
災害損失	(168)	(5)	(1,398)
持分法による投資利益	23,943	29,770	199,276
デリバティブ評価損	(130)	(3)	(1,082)
持分変動損失	-	(101)	-
投資損失引当金繰入額	(44,474)	-	(370,154)
事業再編費用繰入額	(2,449)	(97)	(20,383)
その他純額	(880)	(435)	(7,325)
	(2,518)	35,588	(20,957)
税金等調整前当期純利益	123,261	111,006	1,025,893
法人税等(注記9)：			
当年度分	46,407	24,573	386,243
繰延税額	(1,058)	(950)	(8,806)
	45,349	23,623	377,437
少数株主損益調整前当期純利益	77,912	87,383	648,456
少数株主損(益)	13,201	(7,125)	109,871
当期純利益	¥ 91,113	¥ 80,258	\$ 758,327

1株あたり情報：	円		米ドル(注記1)
当期純利益(注記19)			
—希薄化前	¥ 165.11	¥ 145.35	\$ 1.37
—希薄化後	149.44	129.71	1.24
配当金	48.00	37.00	0.40

注記参照

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 77,912	¥ 87,383	\$ 648,456
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	15,277	6,666	127,149
繰延ヘッジ利益	125	1,909	1,040
為替換算調整勘定	27,975	45,784	232,835
退職給付に係る調整累計額	490	-	4,078
持分法適用会社に対する持分相当額	42,118	49,628	350,545
その他の包括利益合計	85,985	103,987	715,647
包括利益(注記14)	163,897	191,370	1,364,103
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	164,893	163,960	1,372,393
少数株主に係る包括利益	(996)	27,410	(8,290)

注記参照

連結株主資本等変動計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度	株主資本					
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千株					百万円
2013年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,062	¥ 644,642	¥ (31,895)	¥ 792,051
会計方針の変更に伴う累計影響額		-	-	-	-	-
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記2)		-	-	1,204	-	1,204
会計方針の変更を反映した、2013年4月1日現在の残高	581,628	93,242	86,062	645,846	(31,895)	793,255
配当金		-	-	(20,432)	-	(20,432)
当期純利益		-	-	80,258	-	80,258
自己株式の取得		-	-	-	(89)	(89)
自己株式の処分		-	-	-	6	6
連結範囲の変動		-	-	(848)	-	(848)
自己資本以外の項目の変動額		-	-	-	-	-
2014年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,062	¥ 704,824	¥ (31,978)	¥ 852,150
会計方針の変更に伴う累計影響額		-	-	(2,062)	-	(2,062)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記2)		-	-	429	-	429
会計方針の変更を反映した、2014年4月1日現在の残高	581,628	93,242	86,062	703,191	(31,978)	850,517
配当金		-	-	(24,284)	-	(24,284)
当期純利益		-	-	91,113	-	91,113
自己株式の取得		-	-	-	(778)	(778)
自己株式の処分		-	4	-	3	7
連結範囲の変動		-	-	-	-	-
自己資本以外の項目の変動額		-	-	-	-	-
2015年3月31日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,066	¥ 770,020	¥ (32,753)	¥ 916,575

2015年3月31日に終了した連結会計年度	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
					千米ドル(注記1)
2014年4月1日	\$ 776,047	\$ 716,288	\$ 5,866,201	\$ (266,151)	\$ 7,092,385
会計方針の変更に伴う累計影響額	-	-	(17,163)	-	(17,163)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記2)	-	-	3,571	-	3,571
会計方針の変更を反映した、2014年4月1日現在の残高	776,047	716,288	5,852,609	(266,151)	7,078,793
配当金	-	-	(202,114)	-	(202,114)
当期純利益	-	-	758,327	-	758,327
自己株式の取得	-	-	-	(6,475)	(6,475)
自己株式の処分	-	33	-	25	58
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
自己資本以外の項目の変動額	-	-	-	-	-
2015年3月31日	\$ 776,047	\$ 716,321	\$ 6,408,822	\$ (272,601)	\$ 7,628,589

注記参照

連結株主資本等変動計算書(続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2015年および2014年3月31日に 終了した連結会計年度	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分		
	百万円							
2013年4月1日	¥ 24,645	¥ (1,856)	¥ (45,590)	¥ -	¥ (22,801)	¥ 75,297		¥ 844,547
会計方針の変更に伴う累計影響額	-	-	-	-	-	-		-
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記2)	-	-	-	-	-	301		1,505
会計方針の変更を反映した、2013年4月1日現在の残高	24,645	(1,856)	(45,590)	-	(22,801)	75,598		846,052
配当金	-	-	-	-	-	-		(20,432)
当期純利益	-	-	-	-	-	-		80,258
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-		(89)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-		6
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-		(848)
自己資本以外の項目の変動額	6,690	1,956	75,056	120	83,822	30,284		114,106
2014年4月1日	¥ 31,335	¥ 100	¥ 29,466	¥ 120	¥ 61,021	¥ 105,882		¥ 1,019,053
会計方針の変更に伴う累計影響額	-	-	-	-	-	-		(2,062)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記2)	-	-	-	-	-	-		429
会計方針の変更を反映した、2014年4月1日現在の残高	31,335	100	29,466	120	61,021	105,882		1,017,420
配当金	-	-	-	-	-	-		(24,284)
当期純利益	-	-	-	-	-	-		91,113
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-		(778)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-		7
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-		-
自己資本以外の項目の変動額	15,344	147	57,822	315	73,628	1,839		75,467
2015年3月31日	¥ 46,679	¥ 247	¥ 87,288	¥ 435	¥134,649	¥107,721		¥1,158,945

2015年3月31日に終了した 連結会計年度	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分		
	千米ドル(注記1)							
2014年4月1日	\$ 260,799	\$ 832	\$ 245,243	\$ 999	\$ 507,873	\$ 881,248		\$ 8,481,506
会計方針の変更に伴う累計影響額	-	-	-	-	-	-		(17,163)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減(注記2)	-	-	-	-	-	-		3,571
会計方針の変更を反映した、2014年4月1日現在の残高	260,799	832	245,243	999	507,873	881,248		8,467,914
配当金	-	-	-	-	-	-		(202,114)
当期純利益	-	-	-	-	-	-		758,327
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-		(6,475)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-		58
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-		-
自己資本以外の項目の変動額	127,707	1,224	481,250	2,621	612,802	15,306		628,108
2015年3月31日	\$ 388,506	\$ 2,056	\$ 726,493	\$ 3,620	\$ 1,120,675	\$ 896,554		\$ 9,645,818

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記1)	
	2015	2014	2015	
営業活動によるキャッシュ・フロー： 税金等調整前当期純利益	¥ 123,261	¥ 111,006	\$ 1,025,893	
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費	38,125	32,426	317,312	
減損損失	614	1,253	5,110	
固定資産除売却損(益)	577	(306)	4,802	
投資有価証券評価損	-	3	-	
デリバティブ評価損	130	3	1,082	
投資損失引当金の増加額	50,683	-	421,831	
受取利息および受取配当金	(10,218)	(7,092)	(85,044)	
支払利息	3,968	3,562	33,025	
持分法による投資利益	(23,943)	(29,770)	(199,276)	
災害損失	168	5	1,398	
売上債権の増加額(減少額)	(11,417)	2,588	(95,023)	
たな卸資産の増加額	(40,833)	(8,216)	(339,850)	
仕入債務の増加額(減少額)	(14,557)	624	(121,157)	
その他	3,252	(7,450)	27,067	
小計	119,810	98,636	997,170	
利息および配当金の受取額	29,984	20,784	249,555	
利息の支払額	(3,545)	(3,518)	(29,505)	
停止事業管理費用の支払額	(535)	(500)	(4,453)	
災害復旧費用の支払額	(168)	(5)	(1,398)	
法人税等の支払額	(25,543)	(35,383)	(212,593)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,003	80,014	998,776	
投資活動によるキャッシュ・フロー： 有形固定資産の取得による支出	(58,614)	(64,067)	(487,840)	
有形固定資産の売却による収入	809	1,788	6,733	
無形固定資産の取得による支出	(117)	(883)	(974)	
無形固定資産の売却による収入	30	86	250	
投資有価証券の取得による支出	(1,506)	(18,098)	(12,534)	
投資有価証券の売却による収入	5,016	-	41,748	
関係会社株式の取得による支出	(13,556)	(285)	(112,826)	
定期預金の預入による支出	(4,398)	(60)	(36,604)	
定期預金の払戻による収入	57	1,038	474	
貸付けによる支出	(33,373)	(46,741)	(277,761)	
貸付金の回収による収入	403	570	3,354	
その他	225	(285)	1,873	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(105,024)	(126,937)	(874,107)	
財務活動によるキャッシュ・フロー： 長期借入れによる収入	747	27,596	6,217	
長期借入金の返済による支出	(19,281)	(7,410)	(160,474)	
短期借入金の増加額	928	2,624	7,724	
少数株主からの払込みによる収入	5,386	40	44,827	
自己株式の増加額	(771)	(83)	(6,417)	
配当金の支払額	(24,284)	(20,432)	(202,114)	
少数株主への配当金の支払額	(1,772)	(2,254)	(14,748)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(39,047)	81	(324,985)	
現金および現金同等物に係る換算差額	(795)	9,715	(6,617)	
現金および現金同等物の減少額	(24,863)	(37,127)	(206,933)	
現金および現金同等物の期首残高	202,583	239,691	1,686,084	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19	-	
現金および現金同等物の期末残高	¥ 177,720	¥ 202,583	\$ 1,479,151	

注記参照



# 連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

## 1 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の子会社および関連会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しており、連結財務諸表に、企業会計基準委員会発行の実務対応報告第18号および第24号に従って改正を行っております。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。)法定の連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2015年3月31日現在の為替相場1米ドル＝120.15円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

## 2 主要な会計方針の要約

**連結**—連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2015年68社、2014年66社)。当社と連結子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の財務および営業方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています(2015年16社、2014年16社)。残る非連結子会社および関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

当社の関連会社であるPT Vale Indonesia社は、2014年12月31日に終了した年に会計方針を一部変更しました。遡及適用が実行可能な最も古い期間の開始日である2014年4月1日現在の連結財務諸表において、住友金属鉱山グル

ープ(以下「当社グループ」)は、2015年3月31日に終了した会計年度の連結株主資本等変動計算書において、「持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増加額」として利益剰余金についての累積効果を示しております。

連結子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっています。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社ののれんは定額法により20年間の均等償却を行っております。

**現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書**—連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに満期日が3ヶ月を超えない譲渡性預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

**貸倒引当金**—当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

**投資損失引当金**—投資損失引当金は、関連会社その他による投資活動で損失が生じた場合に、関連会社の財務状態を考慮し、必要額にもとづいて充当されます。

**投資有価証券**—有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価法で計上されています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。持分法適用会社以外の非連結子会社および関連会社が発行する有価証券は原価法によっております。

**デリバティブおよびヘッジ会計**—デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産又は負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算又は減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又はヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

**外貨換算**—外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

**たな卸資産**—たな卸資産は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しており、評価損は売上原価に計上しております。

**有形固定資産**—有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は2年から60年、機械装置は2年から22年となっております。

**事業再編損失引当金**—当社および連結子会社において発

生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

**環境対策引当金**—PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用および休廃止鉱山の環境対策費用の支出に充てるため、環境対策引当金見込額を算定し計上しております。

**退職給付引当金**—予測給付債務の算定にあたっては、年金給付額算定方式によって退職給付見込額の期間帰属をおこなっております。数理計算上の差異は、定額法により、発生翌期から平均残存勤務期間内である10年で費用処理を行っております。

過去勤務費用は、定額法により、平均残存勤務期間内である10年で費用処理を行っております。

一部の国内連結子会社では退職給付の算定にあたり、簡便法を使用しております。

**研究開発費**—研究開発費は支出時の費用として処理されています。

**リース取引の処理方法**—金額的に重要性が乏しい場合を除き、ファイナンス・リースは固定資産に計上し、リース期間にわたって減価償却を行っております。

**法人税等**—当社および国内連結子会社は、会計上と税務上との資産・負債の一時差異に、税効果を認識しております。税金見積額は、財務表上および課税標準額の差異に基づいて計上しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

**売上**—商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

**会計方針の変更**—当社および国内連結子会社は、本連結会計年度より、退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号、2012年5月17日、以下「基準第26号」)の第35条および退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準



適用指針第25号、2015年3月26日、以下「指針第25号」)の第67条を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正しました。また、当社および国内連結子会社は、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から年金給付額算定方式に変更し、割引率の算定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

また、基準第26号第37条に従い、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による影響は、利益剰余金の当期期首残高において認識されました。

以上の適用により、期首の退職給付に係る純負債は3,332百万円(27,732千米ドル)増加し、利益剰余金は、2,062百万円(17,162千米ドル)減となりました。当期の利益についての重要な影響はありません。

また、1株当たり利益についても重要な影響はありません。

#### 未適用の会計基準等―

- ・改正「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、2013年9月13日)
- ・改正「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号、2013年9月13日)
- ・改正「事業分離などに関する会計基準」(企業会計基準第7号、2013年9月13日)
- ・改正「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号、2013年9月13日)
- ・改正「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号、2013年9月13日)
- ・改正「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号、2013年9月13日)

#### (1) 概要

上記の基準及び指針の改正によって、主として以下の点の処理が可能となっております。:

- ① 連結子会社の株式を追加取得した際の、当社が継続的に支配する連結子会社の株式の変動についての当社における処理

#### ② 取得に関する費用の処理

- ③ 純利益および自己資本の少数株主持分から非支配持分への変更の表示

#### ④ 会計処理の暫定的適用

#### (2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。

会計処理の暫定的適用は、2016年3月期の開始後に有効となる企業結合に伴って、開始を予定しています。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当社および連結子会社は、上記の新基準が連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響について、まだ評価を実施しておりません。

**1株当たり情報**―1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度の平均株式数に基づいて計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。

現金配当は各連結会計年度において確定した額が計上されています。

#### 表示の変更

連結損益計算書―2014年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に記載されているその他収益(費用)の「その他純額」に含まれる「事業再編費用繰入額」は、金額が増加したことから、2015年3月期では独立掲記としました。

この変更を実施するにあたり、2014年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書の会計金額の組替を行いました。

連結キャッシュ・フロー計算書―2014年3月31日に終了した連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、金額が増加したことから、2015年3月期では独立掲記としました。

この変更を実施するにあたり、2014年3月31日に終了した連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の会計金額の組替を行いました。

#### 3 金融商品の注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資・投融資計画に照らし必要な長期資金につきましては主として銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金につきましては一定の銀行借入をベースとしたうえで、新規資金が必要な場合は短期社債による調達を基本としつつ、銀行借入や債権・手形流動化等により補完しております。なお、調達手段が特定の金融商品に偏ることのないよう金融状況を見極めながら、長期・短期のバランス、直接・間接金融のバランスを取っております。一時的な余剰資金につきましては、元本割れリスクの極めて小さい安全資産で運用しております。

デリバティブ取引については、非鉄金属価格、為替および金利の変動がもたらすリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。金属事業に係る営業債権は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。金属事業に係る営業債務は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。借入金および社債のうち、短期借入

金は主に営業取引に係る資金調達に用い、長期借入金(返済期限の最長は2025年3月21日)および社債は主に設備投資に係る資金調達に用いております。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

これらのリスクを回避するために利用しているデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、非鉄金属取引に関する営業債権債務に係る非鉄金属価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先渡取引およびオプション取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、注記2. 主要な会計方針の要約「デリバティブおよびヘッジ会計」をご覧ください。

##### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### (i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業部等が定める債権管理規程に従い、営業部等が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされている金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

##### (ii) 市場リスク(非鉄金属価格や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、国際相場商品である非鉄金属

に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクをヘッジする目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金の変動金利に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引につきましては、目的および取引権限ならびに実施範囲を定めたデリバティブ取引管理規程およびデリバティブ取引を実施する担当部署ごとに作成しております業務規程に従い、担当部署は取引および記帳ならびに契約先との残高照合等を定期的に行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて上述のような管理体制を構築し管理を行っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき先6ヶ月間の資金繰計画を作成・更新することにしております。一部の連結国内子会社にはキャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的に手元流動性の高さを維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年および2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(下記注2の表をご参照下さい)。

2015	百万円			千米ドル		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 177,720	¥ 177,720	¥ -	\$ 1,479,151	\$ 1,479,151	\$ -
定期預金	4,944	4,944	-	41,149	41,149	-
受取手形および売掛金	116,218	116,218	-	967,274	967,274	-
投資有価証券	292,595	374,350	81,755	2,435,247	3,115,689	680,442
長期貸付金	142,891	146,354	3,463	1,189,272	1,218,094	28,822
資産計	¥ 734,368	¥ 819,586	¥ 85,218	\$ 6,112,093	\$ 6,821,357	\$ 709,264
支払手形および買掛金	36,767	36,767	-	306,009	306,009	-
1年以内返済予定銀行借入金 および長期債務	99,094	99,094	-	824,752	824,752	-
長期借入金	295,000	296,362	1,362	2,455,265	2,466,601	11,336
負債計	430,861	432,223	1,362	3,586,026	3,597,362	11,336
デリバティブ取引	¥ 63	¥ (424)	¥ (487)	\$ 524	\$ (3,529)	\$ (4,053)

2014	百万円		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 202,583	¥ 202,583	¥ -
定期預金	187	187	-
受取手形および売掛金	90,367	90,367	-
投資有価証券	240,274	298,844	58,570
長期貸付金	78,898	80,957	2,059
資産計	¥ 612,309	¥ 672,938	¥ 60,629
支払手形および買掛金	38,410	38,410	-
1年以内返済予定銀行借入金 および長期債務	90,450	90,450	-
長期借入金	293,130	294,419	1,289
負債計	421,990	423,279	1,289
デリバティブ取引	¥ 883*	¥ 54*	¥ (829)

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、\*で示しております。



(注1)  
金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産	負債
(1) 現金および現金同等物、(2) 定期預金 預金は流動性が高いため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1) 支払手形および買掛金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) 受取手形および売掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(3) 社債 当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。
(4) 投資有価証券 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格等によっております。 また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記4. 有価証券をご参照下さい。	(4) 長期借入金 長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
(5) 長期貸付金 変動金利長期貸付金の公正価額は短期的市場金利を反映しており、帳簿価額にほぼ等しいことから、変動金利長期貸付金の公正価額は帳簿価額に応じております。固定金利長期貸付金の公正価額は、市場金利を考慮に入れて調整を加え、元利金の合計額を約定金利で割り引いて算出しております。	デリバティブ取引 注記5. デリバティブ取引をご参照下さい。

(注2)  
2015年および2014年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2015	2014
	2015	2015
連結対照表計上額	連結対照表計上額	連結対照表計上額
非上場株式	¥ 289,458	¥ 263,225
	\$ 2,409,139	

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)  
2015年および2014年3月31日以降の金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円				千米ドル			
2015	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥ 177,720	¥ -	¥ -	¥ -	\$ 1,479,151	\$ -	\$ -	\$ -
定期預金	4,944	-	-	-	41,149	-	-	-
受取手形および売掛金	116,218	-	-	-	967,274	-	-	-
長期貸付金	-	33,667	107,584	1,640	-	280,208	895,414	13,650
合計	¥ 298,882	¥ 33,667	¥ 107,584	¥ 1,640	\$ 2,487,574	\$ 280,208	\$ 895,414	\$ 13,650

	百万円			
2014	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥ 202,583	¥ -	¥ -	¥ -
定期預金	187	-	-	-
受取手形および売掛金	90,367	-	-	-
長期貸付金	-	29,089	48,090	1,719
合計	¥ 293,137	¥ 29,089	¥ 48,090	¥ 1,719

(注4)  
2015年3月31日以降の長期借入金の返済予定額

注記8. 銀行借入金および長期債務をご参照下さい。

4 有価証券

(1) 以下の表は2015年および2014年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

その他有価証券  
帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	2015			2014		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 78,596	¥ 145,589	¥ 66,993	¥ 71,260	¥ 118,581	¥ 47,321

	千米ドル		
	2015		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 654,149	\$ 1,211,727	\$ 557,578

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

	2015			2014		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 6,343	¥ 5,381	¥ (962)	¥ 11,791	¥ 9,269	¥ (2,522)

	千米ドル		
	2015		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 52,792	\$ 44,786	\$ (8,006)

(2) 下の表は2015年および2014年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
非上場株式	¥ 54,418	¥ 53,035	\$ 452,917

(3) 2015年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は20百万円（166千米ドル）で、売却益は10百万円（83千米ドル）でした。

2014年3月31日に終了した連結会計年度に売却した有価証券はありません。

2015年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他の有価証券の売却損はありません。

(4) 2015年3月31日に終了した連結会計年度の有価証券評価損はありません。

2014年3月31日に終了した連結会計年度の有価証券評価損は3百万円です。

有価証券の公正価額が取得額の50%を超えて減じた場合、当社および連結子会社は、当該有価証券の帳簿価額につき評価損を計上します。有価証券の公正価額が取得額の30%から50%の範囲で減じた場合、当社および連結子会社は、当該有価証券の帳簿価額を公正価額の回復の可能性を考慮して評価損を計上します。

5 デリバティブ取引

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2015年および2014年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	百万円							
	2015				2014			
	契約額その他		評価額	評価益(損)	契約額その他		評価額	評価益(損)
	合計	うち1年超			合計	うち1年超		
通貨関連： 為替予約取引： 買建—米ドル	¥ 11,300	¥ –	¥ (22)	¥ (22)	¥ 9,285	¥ –	¥ 47	¥ 47
合計	¥ 11,300	¥ –	¥ (22)	¥ (22)	¥ 9,285	¥ –	¥ 47	¥ 47
金利： 金利キャップ取引 買建	¥ 1,350	¥ –	¥ 136	¥ (1,214)	¥ 1,350	¥ –	¥ 367	¥ (983)
合計	¥ 1,350	¥ –	¥ 136	¥ (1,214)	¥ 1,350	¥ –	¥ 367	¥ (983)
商品関連： 商品先渡取引： 売建—金属 買建—金属 オプション取引： 売建 コール—金属 買建 プット—金属	¥ 792 454	¥ – –	¥ (501) –	¥ (501) –	¥ 10,651 8,696	¥ – –	¥ (11) –	¥ (11) –
	20,893	–	(60)	(60)	14,638	–	(108)	(108)
	13,020	–	151	151	–	–	–	–
合計	¥ 35,159	¥ –	¥ (410)	¥ (410)	¥ 33,985	¥ –	¥ (119)	¥ (119)

	千米ドル			
	2015			
	契約額その他		評価額	評価益(損)
	合計	うち1年超		
通貨関連： 為替予約取引： 買建—米ドル	\$ 94,049	\$ –	\$ (183)	\$ (183)
合計	\$ 94,049	\$ –	\$ (183)	\$ (183)
金利： 金利キャップ取引 買建	\$ 11,236	\$ –	\$ 1,132	\$ (10,104)
合計	\$ 11,236	\$ –	\$ 1,132	\$ (10,104)
商品関連： 商品先渡取引： 売建—金属 買建—金属 オプション取引： 売建 コール—金属 買建 プット—金属	\$ 6,592 3,779	\$ – –	\$ (4,170) –	\$ (4,170) –
	173,890	–	(499)	(499)
	108,365	–	1,257	1,257
合計	\$292,626	\$ –	\$ (3,412)	\$ (3,412)



2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の内訳は以下のとおりです。

			百万円		
			契約額等		
			合計	1年超	時価
2015					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		¥ 248	¥ -	¥ (0)
	合計		¥ 248	¥ -	¥ (0)
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 6,909	¥ 4,145	¥ (32)
	合計		¥ 6,909	¥ 4,145	¥ (32)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建—金属	売掛金	¥ 18,775	¥ -	¥ (505)
	買建—金属	売掛金、買掛金	17,880	2,757	700
	オプション取引：				
	売建				
	コール—金属*	売掛金	1,700	-	196
	合計		¥ 38,355	¥ 2,757	¥ 391
金利関連	金利スワップ取引**：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 20,523	¥ 12,314	¥ (487)
	合計		¥ 20,523	¥ 12,314	¥ (487)

\* 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。  
\*\* 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

			百万円		
			契約額等のうち		
			契約額等	1年超	時価
2014					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		¥ 1,154	¥ -	¥ 6
	合計		¥ 1,154	¥ -	¥ 6
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 8,282	¥ 5,916	¥ (42)
	合計		¥ 8,282	¥ 5,916	¥ (42)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建—金属	売掛金	¥ 2,319	¥ -	¥ 101
	買建—金属	買掛金	23,212	1,123	(184)
	オプション取引：				
	売建				
	コール—金属*	売掛金	60,701	60,701	566
	買建				
	ブット—金属	売掛金	399	-	142
	合計		¥ 86,631	¥ 61,824	¥ 625
金利関連	金利スワップ取引**：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 24,602	¥ 17,573	¥ (829)
	合計		¥ 24,602	¥ 17,573	¥ (829)

\* 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。  
\*\* 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

			千米ドル		
			契約額等		
			合計	1年超	時価
2015					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		\$ 2,064	\$ -	\$ (0)
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 57,503	\$ 34,499	\$ (266)
	合計		\$ 57,503	\$ 34,499	\$ (266)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建—金属	売掛金	\$156,263	\$ -	\$ (4,203)
	買建—金属	売掛金、買掛金	148,814	22,946	5,826
	オプション取引：				
	売建				
	コール—金属*	売掛金	14,149	-	1,631
	合計		\$319,226	\$ 22,946	\$ 3,254
金利関連	金利スワップ取引**：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$170,811	\$102,489	\$ (4,053)
	合計		\$170,811	\$102,489	\$ (4,053)

\* 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。  
\*\* 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

6 たな卸資産

2015年および2014年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
商品および製品	¥ 75,188	¥ 62,304	\$ 625,784
仕掛品	57,962	45,057	482,414
原料および貯蔵品	68,273	48,525	568,231
合計	¥ 201,423	¥ 155,886	\$ 1,676,429

7 減損会計

2015年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2015			百万円	千米ドル
場所	用途	種類	減損損失	減損損失
兵庫県加古郡	PW グレード亜鉛製造設備	建物 構築物 機械装置 その他	¥ 612	\$ 5,094
愛媛県新居浜市	2層めっき基板製造設備	機械装置 その他	1	8
マレーシア・セランゴール州	オフィスエレクトロニクス	その他	1	8
合計			¥ 614	\$ 5,110

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりです。

(1) PWグレード亜鉛製造設備については、播磨事業所における亜鉛製造が終了予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。使用価値は回収可能価額として減損損失の算定に用いました。将来、負のキャッシュ・フローが予想されるため、回収可能価額はないことを前提にしております。

(2) 2層めっき基板製造設備については、これらの設備の使用が終了する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。減損損失の算定には、回収可能価額として売却費用を除いた資産の正味売却価額を用いております。これらの資産の売却は困難が予想されるため、正味売却価額をゼロと評価しております。

(3) オフィスエレクトロニクスについては、これらの設備の使用が終了する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。減損損失の算定には回収可能価額として売却費用を除いた資産の正味売却価額を用いております。これらの資産の売却は困難が予想されるため、正味売却価額をゼロと評価しております。

2014年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2014			百万円
場所	用途	種類	減損損失
茨城県鹿嶋市	賃貸不動産	土地 建物 構築物 機械装置	¥ 830
愛媛県新居浜市	粉体材料製造設備	建物 構築物 機械装置その他	381
北海道千歳市	遊休地	土地	42
合計			¥ 1,253

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりです。

(1) 賃貸不動産については、賃貸借契約終了後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。減損損失の算定には、回収可能価額として売却費用を除いた資産の正味売却価額を用いております。正味売却価額については、第三者による鑑定評価額またはそれに準じる方法により算定しております。

(2) 粉体材料製造設備については、ニッケル粉の販売量の停滞により、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。減損損失は、回収可能価額として資産の使用価値を用い、将来の割引キャッシュフロー7.75%にもとづいて測定しております。

(3) 遊休地については、地価の下落を考慮の上、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。減損損失は、回収可能価額として資産の正味売却価額を用いて測定しております。正味売却価額は、第三者による鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しております。

8 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2015年および2014年3月31日現在の年間加重平均利率は、それぞれ0.74%および0.81%となっております。

2015年および2014年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
長期借入金			
1年以内返済予定*	¥ 18,734	¥ 18,108	\$ 155,922
1年超返済予定、返済期限2025年**	245,000	243,130	2,039,118
0.48%内国債 返済期限2016年	10,000	10,000	83,229
0.77%内国債 返済期限2018年	30,000	30,000	249,688
1.26%内国債 返済期限2021年	10,000	10,000	83,229
合計	313,734	311,238	2,611,186
1年以内返済予定額	(18,734)	(18,108)	(155,922)
合計	¥ 295,000	¥ 293,130	\$ 2,455,264

\* 2015年3月31日現在の加重平均利率は1.08%  
\*\* 2015年3月31日現在の加重平均利率は0.87%



長期債務の2015年3月31日現在における各連結会計年度別の返済予定額は以下のとおりです。		
3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2016	¥ 18,734	\$ 155,922
2017	35,910	298,876
2018	11,957	99,517
2019	47,372	394,274
2020	118,507	986,325
それ以降	81,254	676,272
合計	¥ 313,734	\$ 2,611,186

2015年および2014年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
現金および現金同等物	¥ 1	¥ 83	\$ 8
有形固定資産(帳簿価額)、その他資産	42,477	50,616	353,533
投資有価証券	93,690	74,690	779,775
長期貸付金	26,914	23,045	224,003
その他	376	280	3,130
合計	¥ 163,458	¥ 148,714	\$ 1,360,449

#### 9 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。海外連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2015年および2014年3月31日に終了し

た連結会計年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2015	2014
法定実効税率	-	38.0%
持分法による投資利益	-	(7.4)
受取配当金連結消去に伴う影響額	-	18.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	(19.8)
税額控除	-	(0.9)
鉱業税制の適用に伴う影響	-	(0.9)
在外子会社の未処分利益	-	(0.4)
現地納税制度の差異	-	(4.4)
評価性引当額の増加(減少)	-	(0.1)
親会社と子会社の法定税率の差異	-	(1.8)
持分変動損益	-	0.4
還付法人税	-	(0.4)
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	21.3%

2015年3月31日に終了した会計年度の情報については、実効税率と法定税率に実質的な差がないため作成しておりません。

(税法および税率の変更に伴う繰延税金資産および負債の調整)

2015年3月31日施行の税法改正により、当社の2015年4月1日から2016年3月31日の期間及び2016年4月1日以降に繰延税金資産および繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率は、2015年3月31日以降、2015年3月31日に終了した会計年度の35.6%から、それぞれ33.1%および32.3%に引き下げられました。

この法定実効税率の変更に伴い、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は2015年3月31日現在で2,440百万円（20,308千米ドル）の増額、2015年3月31日に終了した会計年度における法人税等調整額は254百万円（2,114千米ドル）の増額、2015年3月31日現在の有価証券の未実現保有利得は2,028百万円（16,879千米ドル）の増額、そして繰延ヘッジ損益は5百万円（42千米ドル）の増額となりました。

当社および連結子会社の2015年および2014年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰越税金資産：			
投資損失引当金	¥ 12,671	¥ -	\$ 105,460
繰越欠損金	5,596	6,014	46,575
退職給付に係る負債	5,299	4,579	44,103
探鉱費(海外)	4,310	2,707	35,872
未実現利益	2,778	2,529	23,121
減損損失	1,973	2,141	16,421
未払事業税	1,905	429	15,855
環境対策引当金	1,729	838	14,390
賞与引当額	1,335	1,353	11,111
退職給付信託運用収益・組入額	1,183	1,189	9,846
貸倒引当金繰入超過額	464	514	3,862
その他	5,158	4,592	42,930
繰延税金資産合計	44,401	26,885	369,546
評価性引当額	(20,624)	(8,329)	(171,652)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	23,777	18,556	197,894
繰延税金負債：			
有価証券評価差額金	(20,426)	(14,515)	(170,004)
割増減価償却額	(11,671)	(8,559)	(97,137)
海外投資損失積立金	(4,953)	(4,081)	(41,223)
在外関係会社留保利益	(3,039)	(3,737)	(25,293)
圧縮記帳積立金	(2,068)	(2,346)	(17,212)
探鉱積立金	(1,184)	(1,180)	(9,854)
退職給付信託設定益	(472)	(520)	(3,928)
その他	(1,639)	(1,934)	(13,643)
繰延税金負債合計	(45,452)	(36,872)	(378,294)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (21,675)	¥ (18,316)	\$ (180,400)

10 退職給付および年金費用

(1) 退職給付および年金費用の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。確定給付制度は、勤続年数、退職時の給与その他の要件に基づいております。このような退職給付金は、退職一時あるいは積立型年金として支払われます。また、当社は退職給付信託を設定しております。一部の日本国内の連結子会社では簡便法を用いて退職給付債務を算出しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金に加入しております。複数事業主制度は確定拠出型制度と同様の会計処理をしております。

(2) 確定給付年金制度

2015年および2014年3月31日に終了した会計年度の12ヶ月間における退職給付制度に関する詳細な注記は以下のとおりです。

退職給付債務の調整表（簡便法によるものを除く）

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥ 52,921	¥ 52,374	\$ 440,458
会計処理の変更に伴う累積影響額	3,279	–	27,291
会計方針の変更を反映した期首残高	56,200	52,374	467,749
勤務費用	1,921	1,802	15,988
利息費用	679	722	5,651
数理計算上の差異	2,798	(307)	23,288
給付金支払額	(1,928)	(1,783)	(16,047)
過去勤務費用	58	–	483
その他	244	113	2,031
期末残高	¥ 59,972	¥ 52,921	\$ 499,143

年金資産の調整表（簡便法によるものを除く）

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥ 49,323	¥ 42,833	\$ 410,512
年金資産の期待運用収益	1,034	922	8,606
数理計算上の差異	3,326	5,732	27,682
制度への拠出額	857	968	7,133
給付金支払額	(1,170)	(1,132)	(9,738)
期末残高	¥ 53,370	¥ 49,323	\$ 444,195

退職給付についての負債（資産）の調整表（簡便法によるもの）

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥ 1,272	¥ 1,755	\$ 10,587
退職給付費用	(32)	(104)	(266)
給付金支払額	(220)	(138)	(1,832)
制度への拠出額	(190)	(215)	(1,581)
その他	–	(26)	–
期末残高	¥ 830	¥ 1,272	\$ 6,908

退職給付債務および年金資産と退職給付に係る負債（資産）の調整

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ (63,567)	¥ (56,944)	\$ (529,064)
年金資産	57,452	53,007	478,169
	¥ (6,115)	¥ (3,937)	\$ (50,895)
非積立型制度の退職給付債務	(1,317)	(933)	(10,961)
期末における退職給付に係る負債の総額	¥ (7,432)	¥ (4,870)	\$ (61,856)
退職給付に係る負債	¥ (7,763)	¥ (4,961)	\$ (64,611)
退職給付に係る資産	331	91	2,755
期末における退職給付に係る負債の総額	¥ (7,432)	¥ (4,870)	\$ (61,856)

退職給付費用

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 1,921	¥ 1,795	\$ 15,988
利息費用	679	719	5,651
期待運用収益	(1,034)	(922)	(8,606)
数理計算上の差異の償却	102	289	849
過去勤務費用の償却	191	(319)	1,590
簡便法による退職給付費用	(32)	(104)	(266)
当期退職給付費用の総額	¥ 1,827	¥ 1,458	\$ 15,206

退職給付制度に係るその他の包括利益（税効果調整前）

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ (133)	¥ –	\$ (1,107)
数理計算上の差異	(645)	–	(5,368)
合計	¥ (778)	¥ –	\$ (6,475)

退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ 201	¥ 334	\$ 1,673
未認識数理計算上の差異	(1,220)	(619)	(10,154)
合計	¥ (1,019)	¥ (285)	\$ (8,481)



年金資産

1) 年金資産の内訳は以下のとおりです。

	2015	2014
債権	32.4%	30.8%
株式	58.0	58.0
現金および現金同等物	4.5	6.1
その他	5.1	5.1
合計	100.0	100.0

2) 長期的期待収益率

長期的期待収益率については、現在および将来の年金資産の配分と、現在および将来の期待収益を考慮しております。

上記の算出に用いた前提は以下のとおりです。

		2015	2014
割引率	(主として)	0.9%	1.4%
年金資産の長期的期待収益率	(主として)	3.5%	3.5%

3) 確定拠出型制度

確定拠出型年金制度についての当社および一部の連結子会社の2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度における要拠出額は、それぞれ327百万円(2,722千米ドル) および265百万円でした。

4) 複数事業主制度

確定拠出型年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度への2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度における要拠出額は、それぞれ81百万円(674千米ドル) および82百万円でした。

複数事業主制度への2014年および2013年3月31日現在の拠出状況は以下のとおりです。拠出金は退職給付費用として計上しております。

		百万円	千米ドル
	2014	2013	2014
年金資産	¥ 349,753	¥ 322,615	\$ 2,910,970
年金財政計算上の債務および数理計算上の最低引当金額 *	386,624	367,888	3,217,845
差額 **	¥ (36,871)	¥ (45,273)	\$ (306,875)

2014年および2013年3月31日現在の複数事業主制度に占める当社グループの拠出割合は、それぞれ0.45%および0.46%であります。

\* 2014年3月31日に終了した連結会計年度では、「年金財政計算上の給付債務の額」として計上しておりました。

\*\* 差額に係る主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務であり、この額は2014年3月31日現在△35,835百万円(△298,252千米ドル)、2013年3月31日現在△38,526百万円であります。

11 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2015年および2014年3月31日に終了した連結会計

年度で、それぞれ5,865百万円(48,814千米ドル)、および6,648百万円です。

12 純資産

純資産の部は、株主資本、その他の包括利益累計額、少数株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法(以下「会社法」)は、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当および役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備

金(利益剰余金を構成する一要素)の合計金額が資本の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振り替えることが可能です。

日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において計上されます。

13 偶発債務

2015年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥ 435	\$ 3,620
債務保証:		
非連結子会社および関連会社	103,514	861,540
以下の建設費用の保証人として:		
ボゴ金鉱山の電力供給設備	480	3,995
以下の将来の支払いについて責任を有する株主として:		
セロベルデ鉱山社の鉱山使用税、金利および違約金	3,331	27,724
合計	¥ 107,760	\$ 896,879

当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー政府との適用税制安定化契約(1999～2013年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(2004年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、2013年10月に同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(2006年稼動)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(2006～08年)課税及び延滞金利等

相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は2009年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

14 包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 21,243	¥ 10,769	\$ 176,804
組替調整額	(10)	3	(83)
税効果調整前	21,233	10,772	176,721
税効果額	(5,956)	(4,106)	(49,572)
その他有価証券評価差額金	¥ 15,277	¥ 6,666	\$ 127,149
繰延ヘッジ利益			
当期発生額	¥ 739	¥ 3,666	\$ 6,151
組替調整額	(575)	(474)	(4,786)
税効果調整前	164	3,192	1,365
税効果額	(39)	(1,283)	(325)
繰延ヘッジ損益	¥ 125	¥ 1,909	\$ 1,040
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ 27,975	¥ 44,609	\$ 232,835
組替調整額	-	1,175	-
税効果調整前	27,975	45,784	232,835
為替換算調整勘定	¥ 27,975	¥ 45,784	\$ 232,835
退職給付に係る調整累計額			
当期発生額	¥ 485	¥ -	\$ 4,037
組替調整額	293	-	2,438
税効果調整前	778	-	6,475
税効果額	(288)	-	(2,397)
退職給付に係る調整累計額	¥ 490	¥ -	\$ 4,078
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 42,123	¥ 49,628	\$ 350,587
組替調整額	(5)	-	(42)
小計	¥ 42,118	¥ 49,628	\$ 350,545
その他の包括利益合計	¥ 85,985	¥ 103,987	\$ 715,647

15 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

(a) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、多岐にわたる事業活動を展

開しております。

これらの3つの事業本部に加え、チリ共和国における銅鉱山開発プロジェクトを推進するシエラゴルドプロジェクト推進本部をあわせた4つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

4つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号2009年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日）に規定される集約基準および量的基準に従い、シエラゴルド銅鉱山開発プロジェクトを「資源」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報

告セグメントとしております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別の3セグメントから構成されております。

タガニートプロジェクトは、設備の操業を開始したことから、第2四半期に廃止いたしました。この廃止によるセグメントへの影響はありません。

(b) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内および海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産および生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売および金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（液晶画面を表示させるICを実装する基板）の製造、加工および販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料等の製造、加工および販売、さらに自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート（ALC）の製造、販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、各セグメントへの社内借入金の利息と同等額の配賦を除き、注記2「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいて算出しております。



(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年および2014年3月31日現在、また2015年および2014年3月31日に終了した各連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりです。

2015	百万円						
	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 72,349	¥ 684,347	¥ 161,027	¥ 917,723	¥ 3,611	¥ -	¥ 921,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,442	25,944	13,179	80,565	13,755	(94,320)	-
計	¥ 113,791	¥ 710,291	¥ 174,206	¥ 998,288	¥ 17,366	¥ (94,320)	¥ 921,334
セグメント利益	¥ 53,775	¥ 81,323	¥ 12,914	¥ 148,012	¥ (80)	¥ 26,294	¥ 174,226
セグメント資産	¥ 402,391	¥ 701,040	¥ 179,143	¥1,282,574	¥ 18,796	¥ 438,876	¥1,740,246
セグメント負債	¥ 28,683	¥ 371,970	¥ 90,232	¥ 490,885	¥ 8,969	¥ 81,447	¥ 581,301
減価償却費	10,615	18,044	7,392	36,051	327	1,747	38,125
のれんの償却額	118	-	23	141	-	-	141
受取利息	274	158	61	493	-	6,687	7,180
支払利息	16	3,347	387	3,750	19	199	3,968
持分法による投資利益	8,920	10,943	3,755	23,618	-	325	23,943
持分法適用会社への投資額	196,442	78,313	28,272	303,027	100	83,662	386,789
有形固定資産および無形固定資産の増加額	20,193	20,126	10,962	51,281	712	3,239	55,232

2014	百万円						
	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 72,834	¥ 614,831	¥ 139,445	¥ 827,110	¥ 3,436	¥ -	¥ 830,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,062	17,011	13,880	71,953	17,371	(89,324)	-
計	¥ 113,896	¥ 631,842	¥ 153,325	¥ 899,063	¥ 20,807	¥ (89,324)	¥ 830,546
セグメント利益	¥ 69,063	¥ 29,104	¥ 11,072	¥ 109,239	¥ 1,581	¥ 3,532	¥ 114,352
セグメント資産	¥ 347,987	¥ 685,979	¥ 151,697	¥1,185,663	¥ 16,437	¥ 370,267	¥1,572,367
セグメント負債	¥ 29,017	¥ 342,491	¥ 72,503	¥ 444,011	¥ 5,704	¥ 103,599	¥ 553,314
減価償却費	8,782	13,390	8,007	30,179	318	1,929	32,426
のれんの償却額	109	-	18	127	-	-	127
受取利息	308	177	32	517	-	4,120	4,637
支払利息	60	1,425	408	1,893	14	1,655	3,562
持分法による投資利益	23,006	3,025	3,977	30,008	-	(238)	29,770
持分法適用会社への投資額	183,678	76,212	26,932	286,822	-	42,800	329,622
有形固定資産および無形固定資産の増加額	19,387	34,656	8,379	62,422	682	3,337	66,441

2015	千米ドル						
	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	\$ 602,156	\$ 5,695,772	\$ 1,340,216	\$ 7,638,144	\$ 30,054	\$ -	\$ 7,668,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	344,919	215,930	109,688	670,537	114,482	(785,019)	-
計	\$ 947,075	\$ 5,911,702	\$ 1,449,904	\$ 8,308,681	\$ 144,536	\$ (785,019)	\$ 7,668,198
セグメント利益	\$ 447,565	\$ 676,846	\$ 107,482	\$ 1,231,893	\$ (665)	\$ 218,843	\$ 1,450,071
セグメント資産	\$ 3,349,072	\$ 5,834,707	\$ 1,490,994	\$10,674,773	\$ 156,438	\$ 3,652,734	\$14,483,945
セグメント負債	\$ 238,727	\$ 3,095,880	\$ 750,994	\$ 4,085,601	\$ 74,648	\$ 677,878	\$ 4,838,127
減価償却費	88,348	150,179	61,523	300,050	2,722	14,540	317,312
のれんの償却額	983	-	191	1,174	-	-	1,174
受取利息	2,280	1,315	508	4,103	-	55,656	59,759
支払利息	133	27,857	3,221	31,211	158	1,656	33,025
持分法による投資利益	74,240	91,078	31,253	196,571	-	2,705	199,276
持分法適用会社への投資額	1,634,973	651,793	235,306	2,522,072	832	696,314	3,219,218
有形固定資産および無形固定資産の増加額	168,065	167,507	91,236	426,808	5,926	26,958	459,692

\* 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であり、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

\*\* 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2015	2014	2015
各報告セグメントに配賦しない本社費用*	¥ (1,461)	¥ (2,835)	\$ (12,160)
社内支払利息	543	534	4,519
報告セグメント間取引消去	1,039	301	8,648
各報告セグメントに配賦しない営業外損益**	26,173	5,532	217,836
計	¥ 26,294	¥ 3,532	\$ 218,843

\* 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。  
\*\* 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益および支払利息等であります。

2. セグメント資産および負債の調整額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
各報告セグメントに配賦しない全社資産*	¥ 471,716	¥ 473,725	\$ 3,926,059
本社部門に対する債権の相殺消去を含む 報告セグメント間の債権の相殺消去	(32,840)	(103,458)	(273,325)
計	¥ 438,876	¥ 370,267	\$ 3,652,734

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
各報告セグメントに配賦しない全社負債*	¥ 203,498	¥ 220,828	\$ 1,693,700
本社部門に対する債務の相殺消去を含む 報告セグメント間の債務の相殺消去	(122,051)	(117,229)	(1,015,822)
計	¥ 81,447	¥ 103,599	\$ 677,878

\* 各報告セグメントに配賦しない全社資産および負債は、主に報告セグメントに配賦しない本社管理部門の資産および負債です。

- 3.減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費です。

4.受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息および報告セグメント間取引消去です。

5.支払利息の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息および報告セグメント間取引消去です。
- 6.持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除です。

7.持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額です。

8.有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額です。

関連情報

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

2015	百万円					
	日本	中国	東アジア	東南アジア	北米	その他
	¥ 558,183	¥ 100,988	¥ 91,445	¥ 71,406	¥ 75,619	¥ 23,693
合計	¥ 921,334					

2014	百万円					
	日本	中国	東アジア	東南アジア	北米	その他
	¥ 498,457	¥ 81,894	¥ 89,798	¥ 77,489	¥ 70,922	¥ 11,986
合計	¥ 830,546					

2015	千米ドル					
	日本	中国	東アジア	東南アジア	北米	その他
	\$ 4,645,718	\$ 840,516	\$ 761,090	\$ 594,307	\$ 629,372	\$ 197,195
合計	\$ 7,668,198					

\*1

売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

\*2

地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

(b) 有形固定資産

2015	百万円					
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他
	¥ 141,791	¥ 8,484	¥ 244,572	¥ 2,028	¥ 66,484	¥ 6,014
合計	¥ 469,373					

2014	百万円					
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他
	¥ 140,132	¥ 8,213	¥ 212,370	¥ 1,624	¥ 47,785	¥ 5,649
合計	¥ 415,773					

2015	千米ドル					
	日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他
	\$ 1,180,117	\$ 70,612	\$ 2,035,556	\$ 16,879	\$ 553,342	\$ 50,052
合計	\$ 3,906,558					

\*1

地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

\*3

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりです。

1. 東アジア…台湾、香港、韓国
2. 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンなど
3. 北米…米国、メキシコ、カナダ
4. その他…オーストラリア、インド、ドイツ、ベルギーなど

\*2

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりです。

1. 東アジア…中国、台湾
2. 東南アジア…マレーシア、シンガポール
3. その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

(2) 主要な顧客ごとの情報

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
顧客の名称又は氏名	売上高	売上高	売上高
住友商事(株)	¥ 136,925	¥ 123,763	\$ 1,139,617
三井物産(株)	¥ 75,918	¥ 62,359	\$ 631,860



(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2015						百万円
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥ -	612	2	-	-	¥ 614
2014						百万円
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥ -	-	423	830	-	¥ 1,253
2015						千米ドル
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	\$ -	5,094	16	-	-	\$ 5,110

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2015						百万円
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	¥ 403	-	77	-	-	¥ 480
2014						百万円
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	¥ 469	-	100	-	-	¥ 569
2015						千米ドル
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	\$ 3,354	-	641	-	-	\$ 3,995

16 資産除去債務

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表上に計上しているもの

当社は、国内の稼働中の鉱山および採石場について、鉱山保安法、金属鉱業等鉱害防止特別措置法、採石法ならびに賃借契約が規定する、使用済み特定施設に係る鉱害防止事業の実施義務および原状回復等の義務に基づき、鉱害防止事業に要する費用および設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

また当社グループの国内の事業所および関係会社について、石綿障害予防規則等のアスベスト関係規制および労働安全衛生規則等のダイオキシン類関係規制が規定する、特別の方法による除去および環境調査等の義務に基づき、除去費用および調査費用等

を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。

住友金属鉱山ポゴ社、住友金属鉱山アリゾナ社、住友金属鉱山オセアニア社、コーラルベイニッケル社ならびにタガニードHPALニッケル社は、米国会計基準および国際財務報告基準に則り、米国およびオーストラリアならびにフィリピン共和国の鉱業法令等が規定する、稼働中の鉱山又は製錬所に係る原状回復等の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づいて合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は、採掘可能年数等（13年から69年）によっており、割引率は1.0%から11.0%を採用しております。

2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度における資産除去債務の総額の増減は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥ 6,030	¥ 5,337	\$ 50,187
新規発生額	296	3	2,464
時の経過による調整額	319	276	2,655
債務の履行による減少額	(93)	(9)	(774)
見積りの変更による増加額	130	(506)	1,082
その他	-	0	-
為替換算調整	843	929	7,016
期末残高	¥ 7,525	¥ 6,030	\$ 62,630

(2) 連結貸借対照表上に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃借契約により、建物又は用地を借用する一部の事業所について、退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また水質汚濁防止法

の有害物質使用特定施設を有する一部の事業所において、施設の除去時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行う義務を有しておりますが、履行の猶予を適用される見込みがあるため調査を実施する時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これらの義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

17 リース情報

(1) ファイナンス・リース取引

リース資産

主として本社における生産管理に使用する機械装置および設備

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、残存価額をゼロとして算定する定額法により、リース期間にわたり減価償却費として算定します。

(2) オペレーティング・リース取引

2015年および2014年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2015	2014	2015
1年以内	¥ 246	¥ 248	\$ 2,047
1年超	1,145	1,391	9,530
合計	¥ 1,391	¥ 1,639	\$ 11,577

18 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2015年および2014年3月31日に終了した連結会計年度の関連当事者との取引は以下のとおりです。

2015								
名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	金額	
		千米ドル					百万円	千米ドル
シエラゴルダ鉱山社	チリ サンチャゴ市	\$ 1,214,302	資源	間接所有 45.0%	金融機関からの借入金等に対する債務保証および担保提供	債務保証*	¥ 100,164	\$ 833,658
						担保提供**	84,105	700,000
					借入金	貸付金***	36,318	302,272

2014								
名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	金額	
		千米ドル					百万円	
シエラゴルダ鉱山社	チリ サンチャゴ市	\$ 934,302	資源	間接所有 45.0%	金融機関からの借入金等に対する債務保証および担保提供	債務保証*	¥ 82,729	
						担保提供**	72,016	
					借入金	貸付金***	47,164	

\* 当社は金融機関からの借入金等を保証しております。  
\*\* シエラゴルダ鉱山社の銅プロジェクト開発資金を調達するための金融機関からの借入金に対し同社の株式を担保として提供しているものです。  
担保提供の取引金額は、2015年および2014年3月31日現在の債務残高です。  
\*\*\* 当社は、市場金利等に基づいて融資条件を決定しております。

(2) 重要な関連会社に関する情報

会計基準に照らし2014年および2013年12月31日に終了した年に開示された当社の重要な関連会社の要約財務諸表は以下のとおりです。

セロ・ベルデ鉱山社		百万円	千米ドル
	2014/12	2013/12	2014/12
流動資産合計	¥ 81,698	¥ 175,987	\$ 679,967
固定資産合計	614,174	332,761	5,111,727
流動負債合計	66,618	45,026	554,457
固定負債合計	90,941	33,024	756,896
純資産合計	538,313	430,698	4,480,341
売上高	155,204	177,037	1,291,752
税引前当期純利益	65,181	92,511	542,497
当期純利益	39,947	59,934	332,476

シエラゴルダ鉱山社		百万円	千米ドル
	2014/12	2013/12	2014/12
流動資産合計	¥ 54,168	¥ 57,947	\$ 450,836
固定資産合計	696,018	411,520	5,792,909
流動負債合計	50,517	40,397	420,449
固定負債合計	552,921	330,315	4,601,923
純資産合計	146,748	98,755	1,221,373
売上高	-	-	-
税引前当期純利益	-	-	-
当期純利益	-	-	-

カンデラリア鉱山社		百万円	千米ドル
	2014/12*	2013/12	2014/12*
流動資産合計	-	¥ 62,138	-
固定資産合計	-	162,656	-
流動負債合計	-	14,073	-
固定負債合計	-	19,660	-
純資産合計	-	191,061	-
売上高	-	139,778	-
税引前当期純利益	-	72,631	-
当期純利益	-	55,875	-

\*2014年12月31日に終了した会計年度の情報は、重要性の減少により記載しておりません。



独立監査人の監査報告書

19 1株当たり情報

2015年および2014年3月31日に終了した各連結会計年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1 株当たり当期純利益金額			
分子項目：			
当期純利益	¥ 91,113	¥ 80,258	\$ 758,327
分母項目（千株）：			
普通株式の期中平均株式数	551,848	552,186	－
1 株当たり当期純利益金額（円、米ドル）	¥ 165.11	¥ 145.35	\$ 1.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額			
分子項目：			
当期純利益	¥ 91,113	¥ 80,258	\$ 758,327
潜在株式調整後当期純利益金額	91,503	80,656	761,573
分母項目（千株）：			
普通株式の期中平均株式数	551,848	552,186	－
普通株式増加数	60,459	69,638	－
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	612,307	621,824	－
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円、米ドル）	¥ 149.44	¥ 129.71	\$ 1.24

20 利益剰余金の配当

2015年3月31日に終了した連結会計年度の財務諸表に反映されていない当社の利益剰余金の配当は2015年6月29日の定時株主総会で承認され、以下のとおりになります。

	百万円	千米ドル
配当金の総額（1 株当たり配当額：24 円）	¥ 13,240	\$ 110,196

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社（当社グループ）は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し（英文アニュアルレポート）、皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアル

レポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくさ監査法人（KPMG AZSA & Co.）の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社 取締役会 御中
当監査法人は、添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2015年および2014年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2015年および2014年3月31日に終了した各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。
<b>連結財務諸表に対する経営者の責任</b> 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。
<b>監査人の責任</b> 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないか否かについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。
<b>監査意見</b> 当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2015年および2014年3月31日現在の財政状態ならびに2015年および2014年3月31日に終了した各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
<b>便宜的な換算</b> 2015年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は便宜のために米ドルに換算されている。監査は、日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて換算されている。
KPMG AZSA LLC 東京、日本 2015年7月15日

**資源・製錬事業**  
**金属取引**  
**LME**  
London Metal Exchange（ロンドン金属取引所）。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

**TC/RC**  
TC：Treatment Charge（熔錬費）  
RC：Refining Charge（精錬費）  
金属原料（銅精鉱、ニッケル鉱など）の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格－その取引に用いられるTC/RC」（プラス諸条件）という条件が用いられる。

**London Fixing**  
金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前/午後の2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

**重量ポンド(lb)**  
ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トンは2204.62ポンド。

**トロイオンス(troy ounce)**  
金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロイ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場であった。ここで金・銀と商品を交換する単

位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

**金属製錬**  
**製錬**  
鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では東予工場（愛媛県西条市）の上工程（溶錬工程）は乾式製錬、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）は全面的に湿式製錬。なお、日本語では「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い品位の金属をさらに高めるというときに使われることが多い。「Smelting」を製錬、「Refining」を精製とすることもある。

**乾式製錬**  
高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。

**湿式製錬**  
金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法であるが、薬液のコストがかかる。

**金属原料**  
**硫化鉱**  
銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行うことが多い。

**酸化鉱**  
金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネルギーコストがかかるため、乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とするこ

とが多い。

**銅精鉱**  
銅製錬に用いられる原料で、銅が30％程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1％前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

**ニッケル酸化鉱**  
ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3：酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

**MS**  
ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulfideの略)。CBNC・タガニートで生産する、ニッケル品位約55～60％の中間原料。電気ニッケルの原料となる。

**マット**  
金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマット（品位75～80％程度）を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。

**資源埋蔵量**  
**【金】**  
**カナダ基準**  
・Reserve（鉱石量）  
プレフィージビリティースタディー以上の精度の評価によって経済的に採掘可能と判定される部分。

・Resource（鉱石量）  
経済的な抽出が可能と合理的に考えられるほどの品位あるいは品質を持つもの。

**日本基準(JIS)**  
・可採鉱量（鉱石量）  
埋蔵鉱量のうち、採掘し得る量に、混入すべき「ズリ」の量を加えた出鉱予定量。

・埋蔵鉱量（鉱石量）  
地殻中に現存する鉱床の質量。

**【銅・ニッケル】**  
各国基準のReserve相当。

**ニッケル生産プロセス**  
**CBNC**  
当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション（フィリピン）の略。HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社ニッケル工場（愛媛県新居浜市）に輸出している。

**HPAL**  
High Pressure Acid Leach（高圧硫酸浸出）の略。これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高圧高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

**MCLE**  
Matte Chlorine Leach Electro-winning（マット塩素浸出電解採取）の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびMSを高温で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社以外には2社しかない。

**金属の主な用途**  
**銅の主な用途**  
電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに使われている。

**電気ニッケルの主な用途**  
品位は99.99％以上。特殊鋼や電子材料、めっきなどに使われる。日本国内で電気ニッケルを生産しているのは当社ニッケル工場のみ。

**フェロニッケルの主な用途**  
フェロニッケルはニッケル品位20％程度のニッケル・鉄の合金。ニッケル系ステンレス（ニッケル10％前後含む）が主用途。当社グループでは（株）日向製錬所（宮崎県日向市）で生産している。

**金の主な用途**  
世界的には投資・宝飾用の需要が多い。日本国内の産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。

**材料事業**  
**2層めっき基板**  
原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板材料。COFの材料として用いられる。

**L/F**  
リードフレーム(Leadframe)。半導体チップとプリント配線板を結ぶ働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とした合金が薄板状で用いられる。

**二次電池**  
充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車載用として電気自動車やハイブリッド自動車、民生用としてノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウムイオン二次電池の正極材として使用されている。



連結子会社および持分法適用会社

2015年3月末日現在

資源部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
住鉱資源開発(株)	100	東京都	資源地質調査、試錐
Sumitomo Metal Mining America Inc.	100	アメリカ	探鉱、北米鉱山子会社の統轄
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80	アメリカ	鉱山業および付帯関連事業
SMMA Candelaria Inc.	100	アメリカ	カンデラリア鉱山を経営するチリ現地法人への投資
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	カナダ	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	オーストラリア	オセアニアにおける資源調査、鉱山開発等
Sumitomo Metal Mining Pogo LLC	100	アメリカ	ポゴ権益の保有会社
SMM Resources Inc.	100	カナダ	資源事業関係
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	80	オランダ	セロベルデ鉱山を経営するペルー現地法人への投資
SMM Exploration Corporation	100	アメリカ	資源事業関係
SMM Solomon Limited	100	ソロモン諸島	ソロモン諸島探鉱
Sumitomo Metal Mining Peru S.A.	100	ペルー	探鉱調査
Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.	100	チリ	探鉱調査
住鉱ソロモン探鉱(株)	70	東京都	ソロモン諸島探鉱
SUMAC MINES LTD.	100	カナダ	探鉱調査
Stone Boy Inc.	80	アメリカ	探鉱調査
SMM Sierra Gorda Inversiones LTDA.	70	チリ	シエラゴルダ鉱山への投資
SMM-SG Holding Inversiones LTDA.	100	チリ	シエラゴルダ鉱山への投資
Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.	100	ブラジル	探鉱調査
持分法対象			
Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	21	ペルー	セロベルデ鉱山
Compania Contractual Minera Candelaria	20	チリ	カンデラリア鉱山
Compania Contractual Minera Ojos Del Salado	20	チリ	オホス・デル・サラド鉱山
Sierra Gorda S.C.M.	45	チリ	シエラゴルダ鉱山
Cordillera Exploration Co., Inc.	25	フィリピン	探鉱調査

製錬部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
(株)日向製錬所	60	宮崎県	フェロニッケルの製錬
(株)四阪製錬所	100	愛媛県	粗酸化亜鉛の製造
住鉱物流(株)	100	愛媛県	海運業、一般港湾運送業、港湾サービス業、陸運業等
SUMIC Nickel Netherlands b.v.	52	オランダ	ニッケル・コバルト開発事業への投資、 ニッケル・コバルトの販売
Coral Bay Nickel Corporation	54	フィリピン	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Taganito HPAL Nickel Corporation	62.5	フィリピン	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation	100	フィリピン	フィリピン事業統括
住友金属鉱山管理(上海)有限公司	100	中国	当社グループ製品の販売、中国地域当社グループ会社の 管理業務支援、コンサルティング業務
住友金属鉱山(香港)有限公司	100	中国	当社グループ製品の販売
太平金属工業(株)	97	神奈川県	耐熱・耐食・対磨耗鋳鋼品等の製造

持分法対象			
金隆銅業有限公司	27	中国	電気銅・硫酸の製造・販売等
(株)アシッツ	50	東京都	硫酸および関連製品の製造・販売
P.T. Vale Indonesia Tbk.	20	インドネシア	ニッケル鉱石の採掘探鉱およびニッケルの製錬
Nickel Asia Corporation	26	フィリピン	ニッケル鉱石等の採掘
FIGESBAL SA	26	仏領ニュー カレドニア	ニッケル鉱石の採掘、港湾運送等
エム・エスジंक(株)	50	東京都	亜鉛の販売および付帯関連する事業
三井住友金属鉱山伸銅(株)	50	埼玉県	各種伸銅品の製造・販売

材料部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
SHマテリアル(株)	51	東京都	リードフレームの製造・販売
大口電子(株)	100	鹿児島県	非鉄金属の回収・リサイクル、機能性インク、結晶材料の製造
大口マテリアル(株)	100	鹿児島県	リードフレームの製造
新居浜電子(株)	100	愛媛県	基板材料(2層めっき基板)の製造
新居浜マテリアル(株)	100	愛媛県	リードフレームの製造
SHプレジジョン(株)	100	山形県	リードフレームの製造
(株)伸光製作所	97	長野県	プリント配線板の設計・製造・販売
SH Asia Pacific Pte. Ltd.	100	シンガポール	海外リードフレーム事業の地域統括本部
Sumiko Tape Materials Singapore Pte. Ltd.	100	シンガポール	海外テープ材料事業の地域統括本部
Malaysian SH Electronics Sdn. Bhd.	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
Malaysian SH Precision Sdn. Bhd.	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
SH Electronics Taiwan Co., Ltd.	70	台湾	リードフレームの製造・販売
Taiwan Sumiko Materials Co., Ltd.	100	台湾	薄膜材料の製造
成都住鉱電子有限公司	70	中国	リードフレームの製造・販売
成都住鉱精密製造有限公司	70	中国	リードフレームの製造
蘇州住鉱電子有限公司	100	中国	リードフレームの製造・販売
蘇州住立精工有限公司	100	中国	リードフレームの製造
住鉱テック(株)	100	神奈川県	電子・電気機器用の各種端子およびコネクタ、それに関 連する部品・電線・電源コード・圧着機械とそのメンテ ナンス、光学機器用成形品等の製造・販売
(株)日東社	100	神奈川県	金属製品のめっきおよび表面処理加工ならびに販売
住鉱国富電子(株)	100	北海道	結晶材料・磁性材料の製造
住鉱エナジーマテリアル(株)	100	福島県	電池材料の製造
上海住鉱電子ペースト有限公司	69	中国	厚膜材料の製造・販売
東莞住鉱電子ペースト有限公司	100	中国	厚膜材料の製造・販売
SMM KOREA Co., Ltd.	100	韓国	材料事業の営業支援および関連業務
(株)エス・エム・エムプレジジョン	100	秋田県	光通信用部品の製造・販売
住鉱潤滑剤(株)	100	東京都	各種潤滑剤(特にモリブデン含有特殊潤滑剤)の製造・販売
住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司	100	中国	各種潤滑剤の販売
住友金属鉱山シボレックス(株)	100	東京都	ALCその他建築資材の製造・販売、免震部材の製造・販売

会社概要および株式に関する情報

2015年3月31 日現在

持分法対象			
株SHカップープロダクツ	50	茨城県	銅条・電気用伸銅品・銅加工品の製造・販売
エヌ・イー ケムキャット(株)	50	東京都	各種触媒・工業用ペーストの製造・販売、貴金属の回収・精製
日本ケッチェン(株)	50	東京都	水素化精製触媒の製造・販売、触媒のオフサイト再生
株グラノプト	50	秋田県	希土類ガーネット(RIG)の製造・販売

その他部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
住鋇テクノリサーチ(株)	100	愛媛県	物質分析
住鋇技術サービス(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬の受託業務、人材派遣業
住友金属鋇山エンジニアリング(株)	100	東京都	環境分野等の機械設備・プラント類の調査、設計、製作および修理業
住鋇プランテック(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬・化学プラント等の機械設備製作・修理業、機械装置据付・配管工事、構造物工事
株ジェー・シー・オー	100	東京都	ウラン関係施設・廃棄物の管理等
サゲタハイム(株)	100	東京都	鉄骨鉄筋コンクリート造・ALC造共同住宅建築請負
日本照射サービス(株)	100	東京都	放射線による医薬品・医療機器・医薬品容器等の滅菌・殺菌サービス、各種工業材料の改質
SMM Holland B.V.	100	オランダ	銅・ニッケル開発事業への投資

会社概要

創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
従業員数	8,766名(連結)
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号

お問い合わせ先

広報IR部:  
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号  
Phone: 03-3436-7705  
Facsimile: 03-3434-2215  
Website URL: http://www.smm.co.jp/

株式に関する情報

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

株式の状況

発行可能株式総数:	1,000,000,000株
発行済株式の総数:	581,628,031株
株主数:	40,233名
上場証券取引所	東京
株式売買単位	1,000株

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
(同事務取扱場所)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

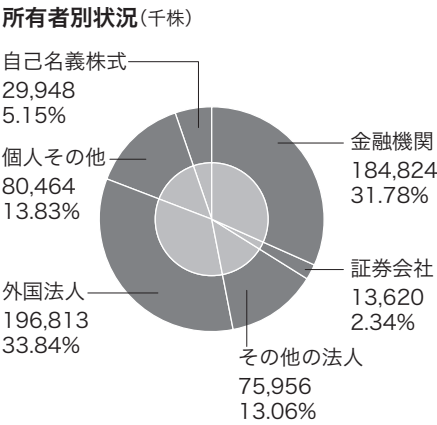
公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人

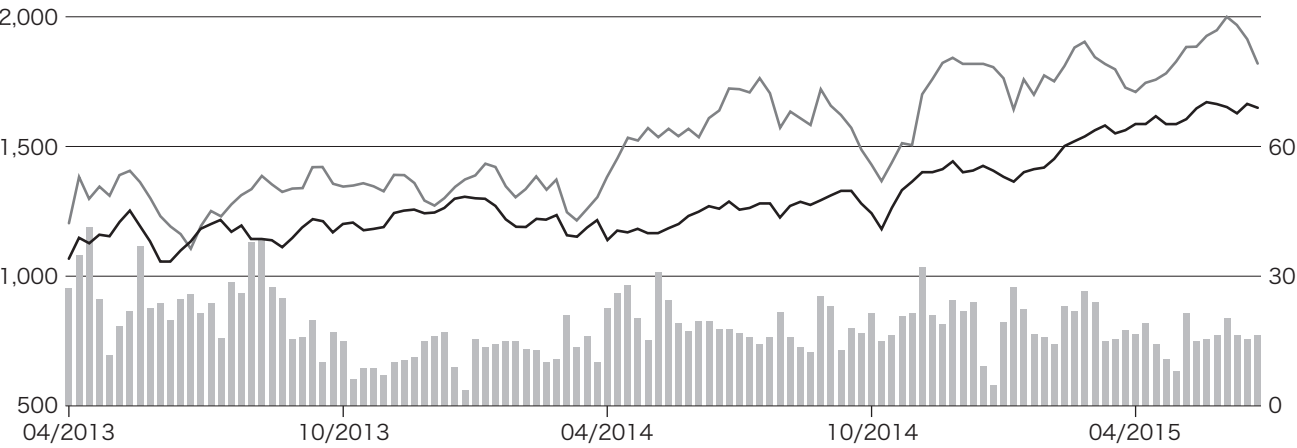
有限責任 あずさ監査法人  
東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,319	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,868	4.79
トヨタ自動車株式会社	18,916	3.25
株式会社三井住友銀行	7,650	1.31
住友不動産株式会社	7,490	1.28
住友生命保険相互会社	7,474	1.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA / NV 10	7,157	1.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	7,053	1.21
住友商事株式会社	7,000	1.20
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	6,958	1.19



株価の推移

— SMM(円)(左軸) — TOPIX(ポイント)(左軸) ■ 出来高(百万株)(右軸)



注: TOPIXの基準日は、1968年1月4日です。



住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋5-11-3

<http://www.smm.co.jp>